

令和元年度

加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計
農業共済事業会計

加西市監査委員

加 監 第 4 3 号

令和 2 年 8 月 7 日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 金 澤 栄 一

加西市監査委員 森 元 清 蔵

令和元年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、農業共済事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	3
2 決算報告書	4
3 経営成績（損益計算書）	5
4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	7
5 剰余金計算書	10
6 財務分析	10
7 まとめ	12

下水道事業会計

（公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業）

1 業務実績	15
2 決算報告書	15
3 経営成績（損益計算書）	16
4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	18
5 剰余金計算書	20
6 財務分析	21
7 まとめ	23

病院事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	26
3 経営成績（損益計算書）	27

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	29
5 剰余金計算書	31
6 財務分析	32
7 まとめ	34

農業共済事業会計

1 経営状況	38
(1) 業務実績	38
(2) 予算執行状況	40
2 財政状態	46
3 まとめ	48

◎決算審査資料（業務実績比較表、予算決算対照表、損益計算書比較表、貸借対照表比較表、経営分析表）

水道事業会計決算審査資料（別表1～5）	50
下水道事業会計決算審査資料（別表1～5）	56
病院事業会計決算審査資料（別表1～5）	62

- (注) 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である（農業共済事業会計は消費税込みの額）。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和元年度加西市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ① 令和元年度 加西市水道事業会計決算
- ② 令和元年度 加西市下水道事業会計決算
- ③ 令和元年度 加西市病院事業会計決算
- ④ 令和元年度 加西市農業共済事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月4日から令和2年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和元年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）給水状況について

令和元年度の給水人口43,219人は前年度と比較すると402人（0.9%）減少し、給水件数は19,268件で193件（1.0%）増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度と同ポイントとなっている。同規模事業所の全国平均が86.3%であることから、順調に推移している。

（注）水道事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模事業所の全国平均」とは平成30年度地方公営企業年鑑の給水人口3万人以上5万人未満の水道事業所の平均値であり、「全国平均」とは全水道事業所の平均値である。

年間総配水量は4,950,552^mで、前年度と比較して47,490^m（1.0%）増加している。また、年間総有収水量は4,564,784^mで、前年度と比較し14,939^m（0.3%）増加している。有収率は92.2%であり、前年度と比較して0.6ポイント減少している。これは、火災時の消火活動、防災訓練などに係る水道水の使用、配水管路末端場所での洗管作業に係る水道水の使用などにより、有効無収水量が多くなったことが原因と考えられる。なお、同規模事業所の全国平均は84.7%となっている。1人1日平均有収水量は289^ℓで、前年度と比較して3^ℓ増加している。同規模事業所の全国平均303^ℓと比較すると少ないが、これは主に市内に井戸水との併用家庭が多いため及び大口需要が少ないためと考えられる。

年 度 別 給 水 状 況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
年間総配水量(^m)		4,950,552	4,903,062	4,939,927
年間総有収水量(^m)		4,564,784	4,549,845	4,563,261
有収率 (%)	加西市	92.2	92.8	92.4
	同規模事業所の全国平均	—	84.7	84.8

（2）施設の利用状況について

令和元年度の1日平均配水量は13,526^mで、前年度と比較し93^m（0.7%）増加している。1日最大配水量は15,897^mで、前年度と比較し505^m（3.1%）減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は76.9%で、前年度と比較して0.6ポイント増加し、同規模事業所の全国平均59.5%を上回っている。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は85.1%で、前年度と比較して3.2ポイント増加し、同規模事業所の全国平均83.7%を上回っている。一方、最大稼働率は90.3%で、前年度と比較して2.9ポイント減少したものの、同規模事業所の全国平均71.

2%を上回っている。

(3) 労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり給水人口は7,203人で、前年度と比較し67人減少している。これは、同規模事業所の全国平均3,582人を上回っている。

職員1人当たりの有収水量は760,797^mで、前年度と比較し2,489^m(0.3%)の増加となっている。これは、同規模事業所の全国平均396,169^mを上回っている。

職員1人当たりの営業収益は1億5,360万2千円で、前年度と比較し72万7千円(0.5%)の増収となっている。職員1人当たりの営業収益が多いのは、本市が全量受水のため浄水場がなく、その分職員数が少ないことが一因であり、同規模事業所の全国平均7,038万5千円を大きく上回っている。

2 決算報告書(別表2参照)

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額11億8,145万3千円に対し、決算額は12億1,165万円(うち、仮受消費税額8,212万4千円)で、決算比率は102.6%となっている。内訳は、営業収益10億88万6千円(うち、仮受消費税額7,922万9千円)、営業外収益2億987万7千円(うち、仮受消費税額289万5千円)、特別利益88万7千円である。

事業費用は、予算額12億151万5千円に対し、決算額は11億5,481万3千円(うち、仮払消費税額6,069万1千円)で、決算比率は96.1%となっている。内訳は、営業費用11億1,268万2千円(うち、仮払消費税額6,069万1千円)、営業外費用4,010万円、特別損失203万1千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は無く、不用額は4,670万2千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額3億2,235万9千円に対し、決算額1億4,360万5千円で、決算比率は44.5%となっている。内訳は、企業債9,970万円、補助金975万円、他会計負担金924万3千円、その他資本的収入2,491万2千円である。

資本的支出は、予算額4億2,260万4千円に対し、決算額2億3,047万5千円(うち、仮払消費税額1,010万4千円)で、決算比率は54.5%となっている。内訳は、建設改良費1億4,235万2千円(うち、仮払消費税額1,010万4千円)、企業債償還金8,812万3千円である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は無く、不用額は1億9,212万9千円となっている。

資本的収支決算は、収入額1億4,360万5千円に対し、支出額2億3,047万5千円で、差引き8,687万円だけ支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,010万4千円、過年度分損益勘定留保資金7,676万6千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

（1）収益について

事業収益は、11億2,962万1千円で、前年度と比較し490万5千円（0.4%）の増加となっている。

営業収益は、9億2,165万7千円で、総収益の81.6%を占めており、前年度と比較し592万円（0.6%）の減少となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、9億965万3千円で、前年度と比較し346万1千円（0.4%）の増加となっている。他会計負担金は、321万2千円で、前年度と比較し6万3千円（1.9%）の減少となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて大きく減少し、4万6千円となっている。これは、当年度は軽微な修繕である給水管破損修理工事のみであったが、前年度は加えて道路修繕工事があったためである。

営業外収益は、2億707万8千円で、総収益の18.3%を占めており、前年度と比較し1,073万9千円（5.5%）の増加となっている。これは主に、加入負担金が前年度に比べて925万円（49.8%）の増額となったためである。

特別利益は、88万7千円で、賞与引当金、貸倒引当金等の減額によるものである。

（2）費用について

事業費用は、10億8,374万2千円で、前年度と比較し195万円（0.2%）の減少となっている。

営業費用は、10億5,199万1千円で、総費用の97.1%を占めており、前年度と比較し25万9千円の減少となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費5億8,510万7千円、減価償却費3億248万2千円、配水及び給水費7,561万円である。

営業費用の主要な増減としては、減価償却費が970万9千円（3.3%）、配水及び給水費が148万8千円（2.0%）の増加であり、一方、受託工事費が883万2千円（99.9%）、資産減耗費が537万3千円（93.7%）の減少である。

受託工事費の減少は、当年度は軽微な修繕である給水管破損修理工事に係る材料の出庫分のみであったが、前年度は加えて道路修繕工事があったためである。資産減耗費の減少は、前年度に上下水道

料金システムの入替による除却があり、当年度はその除去費分が無くなったためである。

営業外費用は、2,972万円で、前年度と比較し130万円(4.2%)減少している。これは、主に支払利息の減少である。

特別損失については、203万1千円で、前年度と比較して39万1千円(16.1%)の減少となっている。これは補助金に係る控除対象外消費税である。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常利益4,702万4千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は4,587万9千円である。

なお、当年度純利益は、前年度の純利益3,902万5千円と比較すると、685万4千円の増益となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表 (単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
29	1,227,805,174	100.0	1,148,933,157	100.0	78,872,017
30	1,124,716,658	91.6	1,085,691,830	94.5	39,024,828
元	1,129,621,298	92.0	1,083,742,233	94.3	45,879,065

(注) 指数は29年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は104.2%で、前年度と比較し0.6ポイント上がった。これは、100%以上で高いほど良いとされており、同規模事業所の全国平均108.9%を下回っている。

経営成績を示す経常収支比率は104.3%で、前年度と比較し0.5ポイント上がった。これは、100%以上で高いほど良いとされており、同規模事業所の全国平均110.6%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は87.6%で、前年度と比較し0.3ポイント下がった。これは、100%以上で高いほど良いとされているが、平成26年に水道料金を値下げした影響等もあり、水準以下となっている。

ロ. 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は199円28銭で、前年度と比較し11銭増加した。また、給水原価は19

9円68銭で、前年度と比較し75銭の増加となった。したがって、当年度では有収水量1m³当たり40銭の損失が生じたことになり、前年度と比較し64銭利益が少なくなっている。同規模事業所の全国平均（供給単価172円32銭、給水原価172円47銭）と比較し供給単価、給水原価ともに高くなっているが、これは、本市に自己水源がなく、全量受水に依存していることが要因であると考えられる。（次表参照）

供給単価及び給水原価推移表

区分 \ 年度	元	30	29	同規模事業所の 全国平均(30年度)
供給単価(円/m ³)	199.28	199.17	199.20	172.32
給水原価(円/m ³)	199.68	198.93	198.41	172.47
給水損益(円)	△0.40	0.24	0.79	△0.15
有収水量(m ³)	4,564,784	4,549,845	4,563,261	4,322,021
有収率(%)	92.2	92.8	92.4	84.7

(注) 供給単価(1m³当たり円) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
 給水原価(1m³当たり円) = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は、102億874万2千円で、前年度と比較し7,195万8千円(0.7%)の減少となっている。資産の構成は、固定資産87億4,423万2千円、流動資産14億6,451万円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は1億8,594万7千円(2.1%)の減少、流動資産は1億1,398万9千円(8.4%)の増加となっている。

固定資産の内訳は、有形固定資産76億9,756万7千円、投資その他の資産10億4,620万円、無形固定資産46万6千円である。固定資産の減少は主に、建設仮勘定に係る固定資産が3,926万2千円増加したものの、建築物に係る固定資産が1億9,641万6千円、投資その他の資産が1,690万2千円減少したためである。

流動資産14億6,451万円の主な内訳は、短期貸付金6億9,000万円、現金預金6億2,928万9千円、未収金1億3,143万5千円である。

流動資産の増加の主な理由は、短期貸付金が1億2,000万円、未収金が437万7千円増加したためである。現金預金の期末残高6億2,928万9千円については、令和2年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると1億4,264万6千円となっている

が、そのうち主なものは水道料金である。未収金が多額なのは、水道料金のうち8,903件、1億43万5千円は令和2年2月・3月分の水道料金であり、その納期が翌年度4月以降になっているためである。なお、247件の水道料金198万2千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は59億6,183万1千円であり、前年度と比較し1億1,783万7千円（1.9%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債19億2,158万7千円、流動負債2億5,633万円、繰延収益37億8,391万4千円である。

固定負債は、企業債のうち、流動負債への計上額を除いたものである。

流動負債の内訳は、1年以内に償還を予定している分の企業債9,429万4千円、未払金9,439万8千円、賞与及び法定福利費に係る引当金517万2千円、預り金6,116万6千円、その他流動負債130万円である。なお、預り金の主なものは下水道使用料預り金であり、その他流動負債は、出納及び収納取扱金融機関から提供された担保である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金73億381万1千円、長期前受金収益化累計額35億1,989万7千円である。

（3）企業債の償還について

令和元年度末現在における企業債未償還残高は、20億1,588万1千円となり、前年度と比較し1,157万7千円（0.6%）増加した。

令和元年度の企業債利息は2,970万3千円で、企業債利息対料金収入比率は3.3%であり、同規模事業所の全国平均6.9%を下回っており良好といえる。また、企業債平均借入利率は1.48%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は低下した。企業債の償還の要件緩和について、今後も国県へ要望されたい。

今後も、引き続き単独事業で老朽管の更新や施設の改修等を行う必要があることから、更なる起債が必要となる見込みである。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
29	1,765,032,894	231,100,000	78,591,783	31,690,504	1,917,541,111
30	1,917,541,111	168,700,000	81,937,072	31,006,614	2,004,304,039
元	2,004,304,039	99,700,000	88,122,984	29,703,184	2,015,881,055

(注) *企業債利息対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

*企業債平均借入利率 (%) = $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は42億4,691万1千円であり、前年度と比較し4,587万9千円(1.1%)の増加となっている。資本の構成は、資本金21億801万4千円及び剰余金21億3,889万8千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は同額で、剰余金は4,587万9千円(2.2%)増加している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金2,828万円及び利益剰余金21億1,061万8千円である。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位：円)

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	180,696,617	139,455,195	41,241,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 201,764,278	△ 477,547,855	275,783,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	11,577,016	94,062,928	△ 82,485,912
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 9,490,645	△ 244,029,732	234,539,087
資金期首残高	E	638,779,443	882,809,175	-
資金期末残高	E+D	629,288,798	638,779,443	-

資金(現金及び預金)期末残高は6億2,928万9千円で、期首残高から949万1千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億8,069万7千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2億176万4千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,157万7千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、加西病院への短期貸付金による支出が増加しているものの良好である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

当年度においては、前年度末残高からの変動がなかったため、前年度と同額の2億801万4千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の2,828万円である。
なお、資本剰余金の構成は、補助金1,663万7千円、工事負担金1,164万3千円である。

(3) 利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高3,902万5千円から、昨年9月議会の議決を経て、建設改良積立金へ3,902万5千円を積み立て、前年度からの繰越利益剰余金が無くなった。

一方、当年度純利益が4,587万9千円となったため、それと同額を当年度未処分利益剰余金として計上した。

この結果、利益剰余金は2億1,061万8千円となり、前年度と比較し4,587万9千円(2.2%)増加した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は85.7%で、前年度と比較し1.2ポイント低くなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は18.8%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなったが、全国平均の23.7%を下回っている。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率が小さいほど経営安定といえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は78.7%で、前年度と比較し0.4ポイント低くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、同規模事業所の全国平均69.8%を上回っており良好である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は87.9%で、前年度と比較し1.0ポイント低く、同規模事業所の全国平均89.7%を下回っている。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は108.9%で、前年度と

比較し1.0ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされるが、全国平均の123.3%を下回っている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は571.3%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなった。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされ、同規模事業所の全国平均367.6%を上回っている。

支払能力をみる当座比率は296.8%で、前年度と比較し25.9ポイント低くなり、全国平均の249.8%を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は245.5%で、前年度と比較し23.7ポイント低くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされ、全国平均は224.4%である。

（3）一般会計負担金等について

一般会計負担金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要があるものである。負担金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	消火栓負担金	一般会計補助金・負担金	一般会計出資金	消火栓新設工事負担金・特定用地 配水管工事負担金	
29	4,132,778	13,217,000	11,600,000	782,000	29,731,778
30	3,274,778	3,953,000	7,300,000	10,909,000	25,436,778
元	3,212,273	3,885,000	0	9,243,000	16,340,273

（4）損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除却費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除却費から長期前受金戻入の金額を差し引いた損益勘定留保資金は、資本的収支不足額の補てん財源として使用され、令和元年度末の繰越補てん資金は1億9,914万4千円となっている。なお、建設改良積立金の残額は、15億5,169万7千円である。

水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金					資本的収支不足額	補てん財源				
	減価償却費	固定資産除却費	長期前受金戻入	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金処分額	翌年度繰越補てん資金
29	293,949,977	0	△ 158,002,759	0	135,947,218	84,107,777	21,397,114	43,974,211	18,736,452	0	117,210,766
30	292,772,411	5,693,173	△ 169,117,549	0	129,348,035	122,875,513	19,392,515	103,482,998	0	0	143,075,803
元	302,481,860	327,665	△ 169,975,764	0	132,833,761	86,869,977	10,104,086	76,765,891	0	0	199,143,673

7 まとめ

(1) 水道事業の概況

上水道は、飲用水を供給すると同時に、炊事、洗濯、風呂等の生活用水を供給し、文化的な生活を営む上で欠かすことのできない基本的な施設であり、安全な水を安定的に供給することにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的に事業を展開した。

今日の水道事業を取り巻く経営環境は、少子化による人口の減少や節水意識の高まり及び節水型機器の性能向上と普及等により、年々厳しいものとなっている。

令和元年度の年間総有収水量は前年度と比較して1万5千m³増加したが、有収率は前年度に比べて0.6ポイント減少の92.2%となった。

事業面においては、建設改良事業が総事業費1億4,235万2千円で、その主な工事内容は災害時のバックアップ機能の確保と施設の統廃合を進めるための鴨谷地区配水管布設事業等である。

また、経営面では、収益的収入で収入の80.5%を占める水道料金が9億965万3千円で前年度と比較し0.4%の増収となり、加入負担金や長期前受金戻入等も増加となったことから、事業全体で前年度に比べ0.4%の増収となっている。収益的支出では、受水費及び資本費で費用全体の81.5%を占め、他に職員給与費、動力費、委託料、修繕費及びその他費用で合計10億8,374万2千円となった。その結果、収益的収支差引は、4,587万9千円の純利益を計上している。

(2) 収支の安定化に向けての有収率の向上について

過去2回の水道料金の値下げの影響もあって、収支は従来よりも厳しくなっているが、当年度においても純利益を計上している。減価償却費が増えてくる今後、収支を安定化させるためには、受水費軽減の取り組みに加えて、経費削減につながる有収率の向上が重要となってくる。当年度も、アセットマネジメントに基づき老朽管の更新を実施し、上記のとおり効果を出している。今後も、引き続き漏水調査に基づいた漏水箇所の修繕を実施されたい。

(3) 水道料金等の未収金と不納欠損について

各年度会計決算の水道料金に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成 29 年度	17,307,398 円
平成 30 年度	14,322,118 円
令和元年度	12,301,351 円

平成 18 年度に水道料金の徴収事務を下水道使用料と併せて民間委託し、未収金徴収業務体制の強化を図っているが、未収金の回収努力や回収可能性の検討にあたっては、市が主体的に委託業者に関わり対処していく必要がある。なお、令和元年度末現在における過年度未収金残高は、前年度と比べ 202 万 1 千円の減額となっている。また、水道料金の滞納に対しては、基本的に滞納後 2～3 ヶ月で給水停止を行う等の対応をしている。

水道料金だけでなく受託工事収益や営業外雑収益等も含め、長期にわたる未収金については、回収可能性を的確に検討するとともに、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に不納欠損等の処理をすべきと考える。合わせて、分納誓約書の提出を受けることなどにより、引き続き未収金の解消に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）整備状況について

令和元年度末の処理区域内面積は2,485ha【公共下水道（以下「公共」という。）1,754ha、農業集落排水（以下「農集」という。）323ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）408ha】で、前年度に比べ公共は14ha増加し、農集は14ha減少したが、合計での増減はない。処理施設数は農集が公共への統合に伴い前年度から1箇所減の17箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は15,935戸（公共10,340戸、農集2,719戸、コミプラ2,876戸）、整備人口は43,581人（公共26,429人、農集8,256人、コミプラ8,896人）となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事がすべて完了している。

（2）処理状況について

年間総処理水量は4,241,492 m^3 （公共2,879,221 m^3 、農集657,171 m^3 、コミプラ705,100 m^3 ）で、前年度と比較し303,498 m^3 （6.7%）減少している。一日平均処理水量は11,589 m^3 で、前年度と比較し863 m^3 （6.9%）の減少、年間有収水量は4,034,516 m^3 で、前年度と比較し15,597 m^3 （0.4%）の減少となっている。有収率は95.1%で、前年度と比較し6.0ポイントの大幅な増加となっている。これは、例年に比べ雨量（大雨）が少なかったこと、污水管更生工事や老朽マンホール蓋の交換による雨水侵入対策の効果により、不明水の侵入が抑制されたためである。

（3）水洗化の状況について

令和元年度末の水洗化人口は40,140人（公共24,331人、農集7,773人、コミプラ8,036人）、水洗化戸数は14,780戸（公共9,620戸、農集2,560戸、コミプラ2,600戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は92.1%となっている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額20億4,830万1千円に対し、決算額は20億6,866万1千円（うち仮受消費税額7,767万1千円）で、決算比率は101.0%となっている。主な内訳は、営業収益9億9,874万1千円（うち、仮受消費税額7,767万1千円）、営業外収益10億6,964万6千円である。

事業費用は、予算額24億5,804万1千円に対し、決算額は22億5,234万4千円（うち仮払消費税額4,652万7千円）で、決算比率は91.6%となっている。主な内訳は、営業費用19億5,056万8千円（うち、仮払消費税額4,652万7千円）、営業外費用3億177万6千円である。また、不用額は2億569万7千円となっている。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額14億865万6千円に対し、決算額10億7,477万9千円で、決算比率は76.3%となっている。内訳は、企業債7億1,270万円、出資金2億5,759万9千円、補助金8,580万7千円、負担金1,867万3千円である。

資本的支出は、予算額21億595万8千円に対し、決算額16億6,382万7千円（うち、仮払消費税額2,811万6千円）で、決算比率は79.0%となっている。内訳は、企業債償還金13億4,207万9千円、建設改良費3億2,174万8千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は1億8,718万6千円で、不用額は2億5,494万5千円となっている。

資本的収支決算は、収入額10億7,477万9千円に対し、支出額16億6,382万7千円で、収入のうち翌年度への繰越工事資金1,730万円を除いた差引き6億634万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,868万8千円、過年度分損益勘定留保資金5億8,766万円を補てんした。

3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

（1）収益について

事業収益は19億9,111万3千円で、前年度と比較し1,908万2千円（0.9%）の減少となっている。

営業収益は、9億2,107万円で、総収益の46.3%を占めており、前年度と比較し520万6千円（0.6%）減少している。営業収益の主体をなす使用料は、8億9,633万円で、前年度と比較すると704万4千円（0.8%）の減少となっている。

営業外収益は、10億6,976万8千円で、前年度と比較し1,217万3千円（1.1%）の減少で、総収益の53.7%を占めている。これは主に、営業外収益の主要な部分である一般会計からの他会計補助金が減少したためである。なお、これ以外の営業外収益としては、長期前受金戻入がある。

（2）費用について

事業費用は21億9,348万3千円で、前年度と比較して2,314万円（1.0%）の減少と

なっている。

営業費用は19億404万1千円で、前年度と比較して290万9千円(0.2%)増加している。営業費用の主なものは、減価償却費13億3,460万4千円、処理場費4億2,703万1千円である。

営業費用の増加の主なものは、資産減耗費の増加1,872万6千円(78,845.6%)である。これは、加西生活排水処理計画に基づく統廃合事業として南網引処理施設を廃止したため、処理施設の機械設備等を除却処分したためである。

営業外費用は2億8,944万2千円で、前年度と比較して2,604万9千円(8.3%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

特別損失については、今年度は計上がない。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失2億264万5千円、特別利益を差し引いた当年度純損失2億237万1千円である。当年度純損失は、前年度の純損失2億642万9千円と比較すると、405万8千円の改善となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表

(単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
29	2,106,660,730	100.0	2,263,743,499	100.0	△ 157,082,769
30	2,010,194,493	95.4	2,216,623,825	97.9	△ 206,429,332
元	1,991,112,530	94.5	2,193,483,469	96.9	△ 202,370,939

(注) 指数は29年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は90.8%で、前年度と比較し0.1ポイント上がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の107.5%を下回っている。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成30年度地方公営企業年鑑の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は90.8%で、前年度と比較し0.2ポイント上がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の107.5%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は48.4%で、前年度と比較し0.3ポイント下がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされているが、減価償却費が大きい等の影響もあり、水準以下となっている。

なお、上記の総収支比率及び経常収支比率は、市一般会計からの他会計補助金（令和元年度：5億5,180万7千円）を営業外収益として計上した結果であることに留意しなければならない。

ロ. 汚水処理原価について（別表1参照）

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1m³当たりの使用料単価は222.2円で、前年度と比較し0.8円減少した。また、汚水処理原価は543.7円で、前年度と比較し3.6円の減少となった。したがって、当年度では1m³当たりの損益をみると321.5円の損失となった。事業別で見ると、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業での損失が大きい。これは、同事業では集落が点在しておりかつ処理施設も多いことから、多額の維持管理費用を要するためである。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は379億997万3千円で、前年度と比較し11億2,079万6千円（2.9%）の減少となっている。構成は、固定資産368億9,566万1千円、流動資産10億1,431万2千円となっている。固定資産は総資産の97.3%を占めている。

固定資産の内訳は、有形固定資産363億5,167万2千円、無形固定資産5億4,398万9千円である。固定資産の主な構成は、構築物339億452万6千円、機械及び装置13億5,082万3千円、建物5億6,500万9千円、施設利用権5億4,171万6千円である。

流動資産10億1,431万2千円の主な内訳は、現金預金8億3,582万9千円、未収金1億7,828万3千円である。このうち、現金預金の期末残高8億3,582万9千円については、令和2年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権も含めると1億9,589万1千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、流域下水道維持管理負担金精算による戻入である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、令和2年1・2月分と2・3月分が未収計上されるためである。なお、222件の下水道使用料等328万9千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は308億6,856万4千円であり、前年度と比較し11億7,738万9千円（3.7%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債161億817万9千円、流動負債15億2,

080万5千円、繰延収益132億3,958万1千円となっている。

固定負債の内訳は、流動負債への計上額を除いた企業債150億6,843万9千円、他会計借入金10億円、リース債務3,973万9千円である。なお、他会計借入金は、水道事業からの長期借入金である。

流動負債の主なものは、1年以内に償還を予定している分の企業債13億6,191万8千円、未払金1億4,614万4千円である。未払金については、令和元年度末までに支出決定されて翌年度6月までに支出されている。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金221億4,151万4千円、長期前受金収益化累計額89億193万3千円である。

(3) 企業債の償還について

令和元年度の企業債は、新たに7億1,270万円を借り入れ、13億4,207万9千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、6億2,937万9千円減の164億3,035万7千円になっている（資本費平準化債を含む）。企業債利息は2億8,728万7千円で、企業債利息対料金収入比率は32.1%となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は23.9%である。

一方、企業債平均借入利率は1.68%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は低下した。企業債の償還の要件緩和について、今後も国県に対して要望されたい。

また、下水道事業債の元金償還期間よりも下水処理施設の減価償却期間が長いこと構造的に生じる資金不足を補うため、資本費平準化債の活用を行っている。

今後も、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
29	18,223,444,169	728,250,000	1,346,326,857	338,505,305	17,605,367,312
30	17,605,367,312	771,200,000	1,316,831,076	312,877,614	17,059,736,236
元	17,059,736,236	712,700,000	1,342,078,848	287,287,248	16,430,357,388

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{(\text{当年度償還元金} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \times 100$$

(4) 資本について

資本総額は70億4,140万9千円で、前年度と比較し5,659万3千円(0.8%)の増加となっている。資本の構成は、資本金55億5,480万円、剰余金14億8,660万9千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は2億5,759万9千円(4.9%)増加し、剰余金は2億100万6千円(11.9%)減少している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金1億3,006万2千円及び利益剰余金13億5,654万7千円であり、資本剰余金は、全て補助金である。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	631,676,046	670,673,642	△ 38,997,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 313,795,380	△ 122,434,343	△ 191,361,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 380,587,146	△ 295,768,878	△ 84,818,268
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 62,706,480	252,470,421	△ 315,176,901
資金期首残高	E	898,535,626	646,065,205	-
資金期末残高	E+D	835,829,146	898,535,626	-

資金(現金及び預金)期末残高は8億3,582万9千円で、期首残高から6,270万6千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億3,167万6千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが3億1,379万5千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが3億8,058万7千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は良好であるが、多額の一般会計補助金等や企業債の借入によるものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

前年度末残高52億9,720万1千円から、前年度の処分は無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加2億5,759万9千円により、55億5,480万円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高1億2,869万7千円から、前年度の処分は無かった。

当年度においては、国庫補助金の受け入れによる増加136万5千円により、1億3,006万2

千円となっている。

(3) 利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高15億5,891万8千円から前年度の処分が無かったため、それと同額を前年度からの繰越利益剰余金として計上した。

一方、当年度純損失が2億237万1千円となったため、当年度未処理利益剰余金は13億5,654万7千円となった。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は97.3%で、前年度と同じポイントとなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は42.5%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなった。これは、負債、資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。企業債残高の減少のため、ここ数年、減少傾向を示している。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は53.5%で、前年度と比較し0.6ポイント高くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、全国平均は60.9%である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度と比較し0.1ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされ、全国平均は101.5%である。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は181.9%で、前年度と比較し2.1ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされ、全国平均は158.8%である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は66.7%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなったが、全国平均の69.8%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされている。

支払能力をみる当座比率は66.7%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなり、全国平均の62.9%を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は55.0%で、前年度と比較し同じポイントとなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされ、全国平均は47.6%である。

(3) 一般会計補助金等について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるもののほか、同法第18条に基づく出資金等である。補助金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移 (単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	雨水処理負担金	一般会計補助金	一般会計出資金	
29	22,577,000	631,996,000	273,800,000	928,373,000
30	22,199,000	563,184,000	258,619,000	844,002,000
元	22,918,000	551,807,000	257,599,000	832,324,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

令和元年度は、損益勘定留保資金6億4,498万5千円、消費税資本的収支調整額1,868万8千円及び平成30年度からの繰越補てん資金5億8,766万円から、資本的収支不足額6億634万8千円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は7億6,453万円となった。

下水道事業補てん財源内訳書 (単位：円)

年度	損益勘定留保資金						資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	資産減耗費	長期前受金戻入	控除対象外消費税相当額	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金
29	1,397,907,976	16,992,363	△ 535,122,554	46,372	△ 157,082,769	722,741,388	610,948,153	19,079,753	411,043,236	180,825,164	577,368,604
30	1,364,212,817	23,750	△ 510,562,506	33,065	△ 206,429,332	647,277,794	553,819,573	19,077,714	534,741,859	0	689,904,539
元	1,334,604,162	18,749,571	△ 506,072,900	75,212	△ 202,370,939	644,985,106	606,347,920	18,687,859	587,660,061	0	764,529,584

7 まとめ

(1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道（公共、農集、コミプラ）の普及率は令和元年度末現在で99.3%、水洗化率は92.1%となっている。

事業面では、建設改良に係る事業費が3億2,174万8千円で、その主な事業内容は、加古川上流流域下水道建設負担金の支出、中野地区雨水渠整備事業、下水道処理施設統廃合事業（南網引・坂本地区）等である。

また、当年度の経営成績は、事業収益19億9,111万3千円、事業費用21億9,348万3千円で、差引で2億237万1千円の純損失を計上している。当年度においても収益的収支は赤字となっており、これは、収入では主に工場等大口使用者の排水量の減による使用料収入の減と他会計補助金の減、費用では主に南網引処理施設廃止にかかる委託料や工事費、資産減耗費の増などによるものである。下水道事業会計の費用はその約60%を減価償却費が占め、約13%を支払利息が占めており、この2つの費用が16億円超となっていることから、当面は厳しい経営状況が続くと考えられる。

平成21年度に下水道整備事業が完了したものの多額の費用を要し、企業債未償還残高は令和元年度末で、164億3,035万7千円となっている。企業債元金の償還（予定）額は令和2年度～11年度まで平均12億5,670万円であり、当該平均償還額は少しずつ減少してきてはいるものの、依然として厳しい財政状況である。

現在、加西市生活排水処理計画に基づき処理施設統廃合事業を実施しており、令和元年度は南網引処理区を公共下水道へ統合した。令和2年度には坂本処理区、令和3年度には在田南部処理区の公共下水道への統合を予定している。今後も、人口減少による使用料の減収や一般会計繰入金額の減額、統廃合にかかる農業集落排水処理施設の廃止・除去費用等を見込んでおり、経営状況の悪化が懸念されるが、水洗化の促進による収入の確保、借換債の拡充、公共下水道区域の拡大、将来的には経費の削減を図れる処理場の統廃合など、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むものである。

(2) 水洗化の促進について

水洗化率は年々上昇しており、令和元年度では前年度に比べて0.4ポイント増の92.1%とな

った。これは、職員による未水洗化家庭の戸別訪問を実施するとともに、水洗化に伴う排水設備工事費用の負担を軽減するために創設した水洗化補助金交付制度（平成29年度より合併浄化槽世帯も補助対象）を継続して実施（今年度の交付実績は、36件・550万円）し、水洗化促進に努めた結果である。

今後も引き続き、生活環境の向上と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率の向上に努められたい。

（3）使用料、受益者負担金の未収金と不納欠損について

各会計年度決算に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、下記のとおりである。

平成18年度から徴収事務を水道料金と併せて民間委託し、未収金徴収業務の強化が図られた。当年度末現在では、前年度に比べ過年度未収金が301万4千円減少した。

長期にわたる未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理を行う必要がある。合わせて今後も、未収金の回収について、一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

（単位：円）

年度	公共下水道		農集	コンプラ	合計
	使用料	受益者負担金	使用料	使用料	
29	7,202,290	14,776,350	1,893,260	1,181,000	25,052,900
30	6,290,730	13,039,250	1,757,590	1,075,090	22,162,660
元	5,818,570	10,818,570	1,335,690	1,175,710	19,148,540

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

令和元年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で177,241人となっており、前年度と比較し13,803人（7.2%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し3,185人（4.5%）減少の67,094人、外来患者数が前年度と比較し10,618人（8.8%）減少の110,147人である。

患者数を科別にみると、入院で減少した主な科は、整形外科、産婦人科、小児科で、前年度と比較し、整形外科3,356人、産婦人科1,089人、小児科104人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し減少した主な科及び人数は、整形外科3,232人、産婦人科2,097人、内科1,582人、精神科1,351人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は70.5%で、前年度より3.6ポイント低くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は72.6%となっており、当市の利用率は全国平均を下回っている。

なお、人間ドックの利用は、日帰り479人、一泊29人となっている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成30年度地方公営企業年鑑の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する343の病院の平均値である。

（2）その他

職員数は、令和2年3月31日現在、医師32人を含む295人で前年度より22人の減少で、職員1人当たりの患者数は601人で、前年度と比較し2人減少している。なお、全国平均は630人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,400万9千円で、前年度と比較し42万3千円（3.1%）の増加となり、全国平均1,563万3千円を下回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額57億2,785万3千円に対して決算額は51億2,061万3千円（うち、仮受消費税額1,775万8千円）で、決算比率は89.4%となっている。その主な内訳は、医業収益が45億9,707万6千円、医業外収益が5億2,300万9千円、特別利益が52万8千円である。

事業費用は、予算額60億7,708万6千円に対して決算額は56億4,871万8千円（うち、仮払等消費税額1億1,750万3千円）で、決算比率93.0%となっており、その内訳は、医業

費用54億2,893万円、医業外費用が2億1,772万3千円、特別損失が206万5千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額3億4,800万5千円に対して決算額は2億794万1千円で、決算比率は59.8%となっている。その主な内訳は、企業債が3,460万円、市一般会計からの出資金が1億7,153万2千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては3分の2）を基準とするものである。

資本的支出は、予算額4億8,029万4千円に対して決算額は3億3,984万8千円（うち、仮払消費税額313万3千円）で、決算比率は70.8%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が3,837万8千円、企業債償還金が3億138万3千円である。

なお、資本的収支決算額で1億3,190万7千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14万3千円で一部補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3等を参照）

(1) 収益について

事業収益は51億285万5千円で、前年度と比較し1億8,246万4千円（3.5%）の減少となっている。

医業収益は45億8,065万5千円で、事業収益の89.8%を占めており、前年度と比較し1億8,323万1千円（3.8%）の減少となっている。このうち、入院収益は29億4,085万7千円で、前年度と比較し1億4,030万9千円（4.6%）の減少となっている。延べ入院患者数は前年度より3,185人減少し、入院患者1人1日当たりの診療収入は43,832円で、前年度より10円（0.0%）の単価ダウンとなった。これは同規模病院の全国平均40,005円を上回っている。一方、外来収益は11億9,183万1千円で、前年度と比較し3,368万6千円（2.7%）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より10,618人減少しており、患者1人1日当たりの診療収入は10,315円で、前年度より583円（6.0%）の単価アップとなっている。これは同規模病院の全国平均10,624円を下回っている。

医業外収益は5億2,167万2千円で、前年度より130万4千円（0.3%）増加となっている。

また、特別利益は52万8千円で、前年度と比較し53万7千円（50.4%）の減少となっている。これは、貸倒引当金再計算による戻入等によるものである。

(2) 費用について

事業費用は55億1,976万6千円で、前年度と比較し1億2,434万9千円(2.2%)の減少となっている。

医業費用は53億1,160万6千円で、事業費用の96.2%を占め、前年度と比較し1億4,901万8千円(2.7%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、材料費、経費である。給与費は33億1,343万6千円で、前年度に比べ8,683万3千円(2.6%)の減少となっている。これは、看護師の退職不補充や非常勤医師報酬の見直しによる費用減である。材料費は7億9,947万9千円で、前年度と比較し4,055万5千円(4.8%)の減少となっている。これは主に、SPD(院内物流管理システム)を含む診療材料単価について、他院とベンチマークを行い、見直しを行ったためである。経費は8億2,941万4千円で、前年度と比較し4,040万1千円(4.6%)の減少となっている。これは主に、医師採用にかかる費用(紹介業者への委託料)の削減によるものである。

医業外費用は2億616万円で、前年度と比較し2,739万8千円(15.3%)増加している。このうち増加した主なものは、長期前払消費税償却、雑損失である。長期前払消費税償却は3,247万1千円で、前年度と比較し2,223万6千円(217.3%)の増加となっている。これは、過年度資本的支出控除対象外消費税額の償却が増加したためである。雑損失は1億3,870万8千円で、前年度と比較し749万9千円(5.7%)の増加となっている。これは、消費税率が2%上昇したためである。

なお、特別損失は200万円で、前年度と比較し272万8千円(57.7%)の減少となっている。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失4億1,543万9千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失4億1,691万1千円である。当年度純損失は、前年度の純損失3億5,879万6千円と比較すると、5,811万5千円と悪化している。(次表参照)

経営収支推移表

(単位:円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
29	5,447,530,732	100.0	5,668,889,218	100.0	△ 221,358,486
30	5,285,319,519	97.0	5,644,115,231	99.6	△ 358,795,712
元	5,102,855,481	93.7	5,519,766,195	97.4	△ 416,910,714

(注) 指数は29年度を100とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は92.4%であり、前年度を1.2ポイント下回り、同規模病院の全国平均97.2%を下回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を1.2ポイント下回って、92.5%となり、同規模病院の全国平均96.7%を下回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を1.0ポイント下回って、86.2%となり、同規模病院の全国平均85.5%を上回っている。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は34億9,998万5千円で、前年度と比較し4億1,890万4千円（10.7%）の減少となっている。構成は、固定資産27億8,981万5千円、流動資産7億1,017万円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は3億4,776万5千円（11.1%）減少し、流動資産は7,114万円（9.1%）の減少となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産27億5,877万1千円、投資3,098万4千円である。固定資産の減少は主に、建物に係る固定資産で1億6,612万4千円、器械備品に係る固定資産で1億4,317万9千円減少したためである。

流動資産7億1,017万円の主な内訳は、未収金6億8,575万6千円、現金預金1,325万1千円、貯蔵品1,048万4千円である。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権も含めると6億9,758万7千円となっているが、その内訳は医業未収金6億8,751万2千円、医業外未収金1,007万6千円である。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は、2,971万8千円となっている。なお、14件の診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）127万5千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

(2) 負債について

負債総額は45億9,235万7千円で、前年度と比較し1億7,352万6千円（3.6%）の減少となっている。

構成は、固定負債29億3,133万4千円、流動負債16億3,053万8千円、繰延収益3,048万5千円となっている。

固定負債の主なものは、企業債22億1,090万円、引当金7億1,817万1千円で、建設改

良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なもの、一時借入金6億9,000万円、1年以内に償還を予定している分の企業債3億6,430万4千円、未払金3億5,232万2千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金2億4万5千円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金1億5,689万2千円、長期前受金収益化累計額1億2,640万8千円である。

(3) 企業債の償還について

令和元年度末現在における企業債未償還残高は、25億7,520万3千円となり、前年度に比較し2億6,678万3千円(9.4%)減少した。

令和元年度の企業債利息は3,255万9千円で、企業債利息対料金収入比率は0.8%であり、同比率の全国平均1.5%を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は1.15%となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
29	2,857,041,204	142,900,000	312,202,076	37,553,356	2,687,739,128
30	2,687,739,128	452,000,000	297,752,552	35,004,801	2,841,986,576
元	2,841,986,576	34,600,000	301,383,298	32,559,289	2,575,203,278

(注) *企業債利息対料金収入比率(%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

*企業債平均借入利率(%) = $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は△10億9,237万1千円で、前年度と比較し2億4,537万9千円の減少となっている。

構成は、資本金58億801万7千円、欠損金69億38万8千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は1億7,153万2千円(3.0%)増加し、欠損金は4億1,691万1千円(6.4%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	270,087	4,196,088	△ 3,926,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 40,107,847	△ 493,682,528	453,574,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	23,872,606	492,844,408	△ 468,971,802
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 15,965,154	3,357,968	△ 19,323,122
資金期首残高	E	29,216,064	25,858,096	-
資金期末残高	E+D	13,250,910	29,216,064	-

資金（現金及び預金）期末残高は1,325万1千円で、期首残高から1,596万5千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが27万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4,010万8千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2,387万3千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、一般会計からの多額の繰入金があるものの厳しい状況であり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

前年度末残高56億3,648万5千円から、前年度に処分するものは無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加1億7,153万2千円により、58億801万7千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1,987万7千円である。

(3) 欠損金について

前年度未処理欠損金65億446万7千円から前年度に処分するものが無かったため、それと同額を前年度からの繰越欠損金として計上した。

一方、当年度純損失が4億1,691万1千円となったため、当年度未処理欠損金は69億2,137万8千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は151.1%となり、医業収益が悪化した影響もあり、前年度より14.6ポイント悪化した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は79.7%で、前年度と比較し0.4ポイント低くなった。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は83.8%で、前年度と比較し0.6ポイント高くなった。この比率は、小さいほど経営安定とされているが、全国平均の55.2%より悪い状態である。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△30.3%で、前年度と比較し9.5ポイント悪化した。この比率は、大きいほど望ましいとされるが、全国平均の30.8%を大きく下回っている。

(2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は149.2%で、前年度より21.0ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は43.6%で、前年度より9.5ポイント低くなり、全国平均の178.5%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

支払能力をみる当座比率は42.9%で、前年度と比較し9.4ポイント低くなり、全国平均の174.7%を下回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、0.8%となっており、前年度に比較して1.2ポイント低くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の104.7%を大きく下回っている。

(3) 一般会計繰入金について

当年度は、一般会計負担金・補助金・出資金として、昨年度と同額の9億円の繰入を受けた。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
29	211,389,000	758,392,000	175,219,000	1,145,000,000
30	255,144,000	475,894,000	168,962,000	900,000,000
元	247,839,000	480,629,000	171,532,000	900,000,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、令和元年度末の残高はない状態である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを企業債（起債）や一般会計補助金等で対応しなければならぬ状況にある。

病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度		平成30年度	令和元年度	
補てん使用可能額	利益剰余金	当年度純損益	△ 358,795,712	△ 416,910,714
		繰越利益剰余金	△ 6,145,671,430	△ 6,504,467,142
		みなし償却廃止に伴う経過措置額	△ 42,536,555	△ 42,536,555
		資本剰余金取崩額	△ 53,402,867	△ 53,402,867
		減債積立金	1,112,721	1,112,721
		(参考)当年度未処分利益剰余金計	△ 6,504,467,142	△ 6,921,377,856
		小計(補てん使用対象額)	△ 6,599,293,843	△ 7,016,204,557
	損益勘定留保資金	減価償却費	299,808,620	350,211,963
		固定資産除却費	29,323,217	2,027,670
		長期前受金戻入(△)	5,034,417	2,985,459
		長期前払消費税償却	10,235,075	32,471,286
投資取崩(敷金解約・修学資金免除)		0	0	
各種引当金(退職給付・賞与等)		0	0	
差引当年度補てん使用可能額		334,332,495	381,725,460	
復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)		6,169,819,091	6,504,151,586	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,524,698	142,519	
補てん使用可能額計		△ 94,730,280	△ 130,184,992	
資本的収支不足額		156,360,896	131,907,110	
補てん使用額	補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,524,698	142,519
		過年度損益勘定留保資金	0	0
		当年度損益勘定留保資金	0	0
		翌年度補てん財源資金	△ 388,335,906	△ 555,187,671
		(参考)繰越損益勘定留保資金	6,504,151,586	6,885,877,046

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保健機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもある。しかし近年、国の医療制度改革は、医療費抑制、病床機能の再編に加え新専門医制度も創設され、それに伴い地域医療体制も大きな変化を迎え、医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

このような環境の変化の中、当年度は、「地域連携を進め地域に必要な病院として新しい価値を生み出そう！」という目標を掲げ、地域住民が安心して利用できる病院の運営に努めている。また、北播磨医療圏域で加西病院の役割や周辺地域のニーズに応えるべく、地域医療室が担っていた地域連携機能に病床管理、在宅医療・介護連携相談機能を統合し、新たに医療介護総合支援センターを発足し、地域住民の生活を支援する「かかりつけ病院」であるとともに身近な「二次救急病院」としての役割を果たしている。

診療面では、前年度に引き続き、高度急性期医療は大病院に任せつつ、地域ニーズにあった急性期

医療や専門的な医療の維持・提供、断らない救急対応、回復期医療の充実、経過観察入院や看取りなど、介護施設や在宅家庭への支援強化や診療所との連携強化を図った。

人材面においては、医師は年度当初常勤医師が2名体制であった産婦人科医のうち1名が年度途中で退職したことにより、2月より分娩休止となった。看護師は、施設基準の見直しや病棟再編を考慮し、前年度に引き続き人員の適正化を進めるため退職不補充とし、適正な人員数を目指している。医療技術部は、検査科で臨床工学技士が1名退職したが、補充は行わず対応した。一方、施設・設備面では、新病院建設基本計画策定委員会の動向を踏まえ、最低限の機器更新や修繕を行うことにより機能維持に努め、予算より大きく費用を縮減した。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

(2) 経営の健全化・安定化について

当年度の外来収益は前年度を下回り2.7%減の11億9,183万1千円となり、入院収益も前年度を下回り4.6%減の29億4,085万7千円となった。これは、一部診療科において効果的な病床運用ができなかったことや産婦人科医師の退職による分娩休止等が大きく影響し、その結果、営業損失は前年度に比べて3,421万2千円増の7億3,095万1千円と悪化した。このような状況の中、年度中の事業会計の一時的な資金不足分は一般会計や水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、前年度に比べて1億2,000万円増の6億9,000万円となっている。

国の医療制度改革等の過渡期中、今年度も医師不足の問題が顕在化し、経営環境について著しい変化が見受けられるが、加西病院の現状と今後について、市民への周知と理解を深める取り組みを実施するとともに、今後も経営の健全化・安定化に向けて、改革プランに基づいた経営の改善・効率化に努められたい。また、将来構想検討委員会の意見書を受けて、耐震性が不足している本館の建て替えを計画する上で、新たに新病院建設基本計画策定委員会による検討を開始されているが、地域多機能型病院は医療、介護、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムで中心的役割を担うので、その役割を果たせる新たな病院となることを期待するところである。なお、病院の建て替えには多額の資金が必要となるので、必要に応じて、市財政局とも協議しながら計画策定を進めていただきたい。

(3) 診療収入の窓口未収金・基金請求分未収金と不納欠損について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成29年度	17,652,097円
平成30年度	13,182,948円
令和元年度	12,050,105円

令和元年度は、毎月の定期徴収訪問の実施により、当年度末現在における過年度窓口未収金残高は、前年度に比べ113万3千円の減少となった。今後も、受診時・退院前の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、看護師等とも連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。合わせて、長期にわたる窓口未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理する必要がある。

(4) 退職給付引当金について

前年度の意見書でも同様の指摘を行ったが、当年度末の退職給付引当金残高は7億1,817万1千円であり、当該金額は平成28年度末から据え置かれた金額である。この引当金額は、病院事業の適正な財政状態や経営成績を判断するうえで重要な科目であるので、適切な引当金額を算定するように対応を検討していただきたい。

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

令和元年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	対前年度		
					増減額	比率	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	2,280	2,420	△ 140	94.2
		引受面積	a	204,777	210,812	△ 6,035	97.1
		共済減収量	kg	15,107	24,572	△ 9,465	61.5
		支払共済金	円	2,439,542	3,861,250	△ 1,421,708	63.2
	麦 <small>(災害収入 共済方式)</small>	加入者数	人	32	31	1	103.2
		引受面積	a	22,794	21,410	1,384	106.5
		生産金額の減少額	円	395,992	1,964,182	△ 1,568,190	20.2
		支払共済金	円	395,992	1,909,387	△ 1,513,395	20.7
	麦 <small>(一筆方式)</small>	加入者数	人	1	3	△ 2	33.3
		引受面積	a	123	1,697	△ 1,574	7.2
		共済減収量	kg	718	0	718	皆増
		支払共済金	円	22,258	0	22,258	皆増
家 畜	死 廃 共 済	加入者数	人	11	-	-	-
		引受頭数	頭	1,161	-	-	-
		死廃事故	頭	118	-	-	-
		支払共済金	円	24,492,845	-	-	-
	病 傷 共 済	加入者数	人	13	-	-	-
		引受頭数	頭	1,470	-	-	-
		病傷事故	件	1,447	-	-	-
		支払共済金	円	21,202,966	-	-	-
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 14) 15	(実加入 12) 13	2	115.4
		引受面積	a	1,492	1,168	324	127.7
		共済減収量	kg	117	1,445	△ 1,328	8.1
		支払共済金	円	151,468	1,813,822	△ 1,662,354	8.4
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ ハ ウ ス ・ ブ ラ ス	加入者数	人	(実加入 21) 31	(実加入 22) 32	△ 1	96.9
		引受面積	m ²	18,746	20,009	△ 1,263	93.7
		被害棟数	棟	1	0	1	皆増
		支払共済金	円	27,387	0	27,387	皆増

(※ 家畜共済は、家畜の区分が変更されたため、前年度及び比較は「-」とした。)

(※ 令和元年度の家畜共済引受頭数は、死亡廃用共済と疾病傷害共済の分離により重複引受がある。)

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は204,777aで、前年度より6,035a(2.9%)減少している。獣害(鹿、猪)、病害(いもち病)、虫害(ジャンボタニシ)及び風水害(倒伏)が発生したものの、被害戸数40戸、共済減収量15,107kg、支払共済金244万円(前年度比63.2%)と減少した。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で22,917aであった。前年度より190a(0.8%)減少している。播種期にはほとんど降雨がなかったが、12月上旬以降は定期的にまとまった降雨があり、市内全域において土壌湿潤害(発芽不良、生育不良)が発生し、また収穫期にかけて平年より降水量が多くなり、品質低下につながった。そして、獣害(鹿、猪)及び鳥害(鴨)も発生したものの、被害戸数7戸、支払共済金41万8千円(前年度比21.9%)と減少した。

ロ. 家畜共済

死亡廃用共済は、1,161頭を引き受けた。事故件数は118件で、支払共済金2,449万3千円が支払われている。

疾病傷害共済は、1,470頭を引き受けた。事故件数は1,447件で、支払共済金2,120万3千円が支払われている。

総引受頭数は、新規加入が2戸あったことや死亡廃用共済と疾病傷害共済の分離等の制度改正により、2,631頭(前年度比164.3%)と増加し、評価基準額の上昇等により共済金額も3億9,441万6千円と増加した。

ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、1,492a(対前年度比127.7%)、共済金額は680万6千円(対前年度比127.5%)と増加した。

播種直後に降水があり土壌湿潤による発芽不能及び生育不良が発生し、8月上旬は降水がなく、8月中旬の台風10号や8月下旬の降雨、9月の高温の影響で生育も遅れ気味となった。また、猪による食害、倒伏の被害が発生したものの、共済減収量117kg、支払共済金15万1千円(前年度比8.4%)と減少した。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数58棟、引受面積は18,746㎡で、前年度と比べ1,263㎡(6.3%)減少した。

9月下旬の台風17号の強風により被覆材の被害が1戸、1棟で発生したが、支払共済金2万7千円と低被害に終わった。

(2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億1,098万2千円に対して決算額9,525万円で、予算執行率は85.8%となっている。これは、農作物共済事業は決算額が予算額を上回ったものの、他の共済事業では決算額が予算額をすべて下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億1,257万9千円に対し、決算額1億21万9千円で、予算執行率は89.0%となり、不用額1,236万円が生じている。これは、農作物共済事業は決算額が予算額を上回ったものの、他の共済事業では決算額が予算額をすべて下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	3,005,000	3,021,360	16,360	100.5	3.2
営業収益	3,003,000	3,021,360	18,360	100.6	3.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業収益	58,981,000	48,824,566	△ 10,156,434	82.8	51.3
営業収益	58,979,000	47,227,044	△ 11,751,956	80.1	49.6
特別利益	2,000	1,597,522	1,595,522	79876.1	1.7
畑作物共済勘定 共済事業収益	237,000	214,513	△ 22,487	90.5	0.2
営業収益	235,000	214,513	△ 20,487	91.3	0.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業収益	2,025,000	555,399	△ 1,469,601	27.4	0.6
営業収益	2,023,000	555,399	△ 1,467,601	27.5	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
業務勘定 業務事業収益	46,734,000	42,634,393	△ 4,099,607	91.2	44.8
営業収益	40,530,000	38,978,865	△ 1,551,135	96.2	40.9
営業外収益	6,202,000	3,300,000	△ 2,902,000	53.2	3.5
特別利益	2,000	355,528	353,528	17776.4	0.4
合 計	110,982,000	95,250,231	△ 15,731,769	85.8	100.0
営業収益	104,770,000	89,997,181	△ 14,772,819	85.9	94.5
営業外収益	6,202,000	3,300,000	△ 2,902,000	53.2	3.5
特別利益	10,000	1,953,050	1,943,050	19530.5	2.1

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 率 執 行 率	決 算 額 比 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	3,005,000	3,021,360	△ 16,360	100.5	3.0
営業費用	3,003,000	3,021,360	△ 18,360	100.6	3.0
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業費用	60,578,000	53,894,293	6,683,707	89.0	53.8
営業費用	60,576,000	53,894,293	6,681,707	89.0	53.8
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
畑作物共済勘定 共済事業費用	237,000	212,279	24,721	89.6	0.2
営業費用	235,000	212,279	22,721	90.3	0.2
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業費用	2,025,000	457,054	1,567,946	22.6	0.5
営業費用	2,023,000	457,054	1,565,946	22.6	0.5
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
業務勘定 業務事業費用	46,734,000	42,634,393	4,099,607	91.2	42.5
営業費用	46,480,000	40,520,555	5,959,445	87.2	40.4
営業外費用	2,000	2,113,838	△ 2,111,838	105,691.9	2.1
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
予備費	250,000	0	250,000	0	-
合 計	112,579,000	100,219,379	12,359,621	89.0	100.0
営業費用	112,317,000	98,105,541	14,211,459	87.3	97.9
営業外費用	2,000	2,113,838	△ 2,111,838	105,691.9	2.1
特別損失	10,000	0	10,000	0	-
予備費	250,000	0	250,000	0	-

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比率
共済事業収益	95,250,231	104,897,764	103,373,256	90.8
農作物共済勘定	3,021,360	6,143,294	4,051,099	49.2
家畜共済勘定	48,824,566	55,936,080	57,222,200	87.3
畑作物共済勘定	214,513	1,915,146	190,740	11.2
園芸施設共済勘定	555,399	587,988	3,288,749	94.5
業務勘定	42,634,393	40,315,256	38,620,468	105.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比率
共済事業費用	100,219,379	105,367,520	104,137,472	95.1
農作物共済勘定	3,021,360	6,143,294	3,967,367	49.2
家畜共済勘定	53,894,293	56,515,416	58,098,384	95.4
畑作物共済勘定	212,279	1,915,146	162,504	11.1
園芸施設共済勘定	457,054	478,408	3,288,749	95.5
業務勘定	42,634,393	40,315,256	38,620,468	105.8

イ. 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額300万5千円に対し、決算額302万1千円で、予算執行率は100.5%となっている。この主な内容は、法定積立金の戻入102万7千円、水稻・麦引受に伴う共済掛金94万円、被害に伴う保険金71万4千円である。

共済事業費用は、予算額300万5千円に対し、決算額302万1千円で、予算執行率は100.5%となっている。この主な内容は、共済金285万8千円、責任準備金への繰入12万6千円、農作物保険料3万7千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.2%、災害収入共済・一筆方式の麦全体については3.8%の被害があったものの、当年度の農作物共済勘定の収支差引は0円となっている。

ロ. 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額5,898万1千円に対し、決算額4,882万5千円で、予算執行率は82.8%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,523万3千円、家畜引受に伴う共済掛金1,705万5千円、家畜交付金395万2千円である。

共済事業費用は予算額6,057万8千円に対し、決算額5,389万4千円で、予算執行率は89.0%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金4,569万6千円、家畜保険料573万8千円である。

死亡・廃用事故は118頭（前年度比88.1%）と減少したものの、支払共済金は2,449

万3千円（同108.2%）と増加した。一方、病傷事故については、1,447件（同127.4%）と増加し、支払共済金も2,120万3千円（同124.6%）と増加した。

死傷事故は減少したものの支払共済金の支出金額は依然として高い水準にあるため、当年度の収支差引は507万円の不足金が生じている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額23万7千円に対し、決算額21万5千円で、予算執行率は90.5%となっている。この主な内容は、連合会からの保険金13万6千円、共済掛金7万8千円である。

共済事業費用は、予算額23万7千円に対し、決算額21万2千円で、予算執行率は89.6%となっている。この主な内容は、共済金15万1千円、保険料6万1千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、収支差引は2千円の純利益が計上されている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額202万5千円に対し、決算額55万5千円で、予算執行率は27.4%となっている。この主な内容は、共済掛金48万2千円である。

共済事業費用は、予算額202万5千円に対し、決算額45万7千円で、予算執行率は22.6%となっている。この主な内容は、連合会への保険料38万5千円である。

この結果、当年度の園芸施設共済勘定の収支差引は9万8千円の純利益が計上されている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,673万4千円に対し、決算額4,263万4千円で、予算執行率は91.2%となっている。

営業収益は3,897万9千円で、前年度に比べ507万1千円増加し、主な増加としては、受取奨励金296万4千円（996.4%）の増となっている。

営業費用は4,052万1千円で、前年度に比べ28万2千円増加したが、主な増加としては、普及推進費311万7千円（2,697.7%）の増となっている。

以上の結果、営業収支で154万2千円の損失が生じたが、営業外収益で建物農機具共済推進協議会からの330万円の受取寄付金と特別利益で防除協議会剰余金35万6千円を加えて、営業外費用として業務引当金繰入211万4千円を計上した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	38,978,865	33,907,822	33,075,689	5,071,043	115.0
受取補助金	30,404,000	27,239,000	26,879,000	3,165,000	111.6
受取奨励金	3,261,250	297,441	315,685	2,963,809	1096.4
賦課金	3,769,986	4,520,981	4,314,004	△ 750,995	83.4
受託収入	111,129	391,000	0	△ 279,871	28.4
受取損害防止 事業負担金	1,432,500	1,459,400	1,566,900	△ 26,900	98.2
事業勘定受入	0	0	0	0	-
業務貸倒引当金戻入	0	0	0	0	-
業務雑収入	0	0	100	0	-
営業外収益	3,300,000	6,407,434	5,544,779	△ 3,107,434	51.5
受取寄付金	3,300,000	3,200,000	3,200,000	100,000	103.1
受取利息	0	0	0	0	-
業務引当金戻入	0	3,207,434	2,344,779	△ 3,207,434	皆減
特別利益	355,528	0	0	355,528	皆増
業務過年度損益修正益	0	0	0	0	-
業務その他特別利益	355,528	0	0	355,528	皆増
合 計	42,634,393	40,315,256	38,620,468	2,319,137	105.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	40,520,555	40,238,816	38,620,468	281,739	100.7
支払賦課金	1,589,471	1,649,033	1,571,268	△ 59,562	96.4
一般管理費	28,507,748	30,911,103	28,844,741	△ 2,403,355	92.2
普及推進費	3,233,051	115,560	166,398	3,117,491	2,797.7
損害評価費	2,024,580	2,106,968	1,984,468	△ 82,388	96.1
損害防止費	4,037,361	4,328,092	4,925,422	△ 290,731	93.3
負担金	1,128,344	1,128,060	1,128,171	284	100.0
業務雑費	0	0	0	0	-
営業外費用	2,113,838	0	0	2,113,838	皆増
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務貸倒損失	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	2,113,838	0	0	2,113,838	皆増
特別損失	0	76,440	0	△ 76,440	皆減
業務固定資産売却損	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正損	0	0	0	0	-
業務その他特別損失	0	76,440	0	△ 76,440	皆減
合 計	42,634,393	40,315,256	38,620,468	2,319,137	105.8

各共済勘定のうち、当年度純利益の畑作物勘定2千円と園芸施設勘定9万8千円、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた家畜共済勘定842万8千円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

（単位：円）

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		元年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	50,589,362	0	8,923,332	0	59,512,694	0
水稻	0	50,589,362	0	3,978,195	0	54,567,557	0
麦	0	0	0	4,945,137	0	4,945,137	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 8,427,761
畑作物	1,117	879,493	1,117	652,185	2,234	1,531,678	2,234
園芸施設	49,173	796,192	49,172	692,675	98,345	1,488,867	98,345
合計	50,290	52,265,047	50,289	10,268,192	100,579	62,533,239	△ 8,327,182

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科目	年度別金額		対前年度比率	構成比	
	元年度	30年度		元年度	30年度
流動資産	72,496,946	72,620,539	99.8	98.7	98.7
現金預金	68,325,167	69,819,955	97.9	93.1	94.9
一時貸付金	0	0	-	-	-
未収金	4,171,779	2,800,584	149.0	5.7	3.8
貸倒引当金	0	0	-	-	-
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	919,732	919,732	100.0	1.3	1.3
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.6	1.6
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.4	△ 1.4
無形固定資産	0	0	-	-	0.0
拠出金	805,510	805,510	100.0	1.1	1.1
資産合計	73,416,678	73,540,271	99.8	100.0	100.0
流動負債	11,346,091	10,581,655	107.2	15.5	14.4
一時借入金	0	0	-	-	-
未払金	8,678,194	4,221,770	205.6	11.8	5.7
責任準備金	2,630,753	1,141,885	230.4	3.6	1.6
賞与引当金	0	2,017,000	皆減	0.0	2.7
業務引当金	0	3,201,000	皆減	0.0	4.4
その他流動負債	37,144	0	皆増	-	-
固定負債	7,965,109	2,650,271	300.5	10.8	3.6
業務引当金	7,965,109	2,650,271	300.5	10.8	3.6
剰余金	62,432,660	63,556,799	98.2	85.0	86.4
法定積立金	52,214,757	53,186,601	98.2	71.1	72.3
特別積立金	10,217,903	10,370,198	98.5	13.9	14.1
当年度未処分剰余金	△ 8,327,182	△ 3,248,454	256.3	△ 11.3	△ 4.4
繰越利益剰余金	△ 3,358,034	△ 2,778,698	120.8	△ 4.6	△ 3.8
当年度純利益	△ 4,969,148	△ 469,756	1,057.8	△ 6.8	△ 0.6
負債・資本合計	73,416,678	73,540,271	99.8	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額7,341万7千円は、前年度と比較し12万4千円(0.2%)減少している。これは、現金預金が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が149万5千円(2.1%)減少の6,832万5千円、未収金が137万1千円(49.0%)増加の417万2千円である。未収金については、家畜共済勘定における死産、病傷事故への保険金が主となるが、令和2年5月末現在で全額収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産114万2千円、抛出金80万6千円で、減価償却累計額102万8千円を差し引いて92万円が計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1,931万1千円は、前年度と比較し607万9千円(45.9%)増加している。これは主に、固定負債に係る業務引当金が増加したためである。

流動負債の主な内訳は、未払金が445万6千円(105.6%)増加の867万8千円、責任準備金が148万9千円(130.4%)増加の263万1千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死産、病傷事故に対する共済金が主で、令和2年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は796万5千円で、前年度に比べ531万5千円(200.5%)増加している。これは、農業共済事業会計の廃止に伴い流動負債の業務引当金320万1千円を固定負債に振り替え、そして、業務勘定の当年度収支差額211万4千円を業務引当金に繰り入れたためである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて97万2千円(1.8%)減少の5,221万5千円となり、特別積立金が15万2千円(1.5%)減少の1,021万8千円で、総額は112万4千円(1.8%)減少の6,243万3千円となっている。

当年度未処分剰余(欠損)金は、畑作物共済勘定2千円、園芸施設共済勘定9万8千円、家畜共済勘定△842万8千円で、合計△832万7千円となっている。このうち、畑作物共済勘定と園芸施設共済勘定については、次年度に法定積立金及び特別積立金へ積み立てされる予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、次年度に繰り越される予定である。(共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照)

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△ 1,494,788	△ 5,692,615	4,197,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	0	0	0
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 1,494,788	△ 5,692,615	4,197,827
資金期首残高	E	69,819,955	75,512,570	-
資金期末残高	E+D	68,325,167	69,819,955	-

資金（現金及び預金）期末残高は6,832万5千円で、期首残高から149万5千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが149万5千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが0円、財務活動によるキャッシュ・フローが0円となっている。

3 まとめ

当会計の事業は、農業保険法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

令和元年度における本市の農業共済事業は、法改正により任意加入となった水稻及び麦共済で引受の減はあったものの、家畜共済が死亡廃用共済と疾病傷害共済に分離されたことから、共済金額が増加し、総共済金額が17億527万円となり、前年度と比べて3,337万円増加している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、ウンカ類、いもち病、カメムシ等の防除を実施した各町農会に対する助成事業を実施し、助成金総額は302万3千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤や乳房炎防止用タオルの配付を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、鳥獣害対策として、鳥獣被害対策マニュアルを増刷し、希望に応じて配付した。

現在、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。また、農業共済事業の運営、特に業務の収支状況は、天候など自然の影響を直接的に受け易いものである。

近年、栽培技術や被害防止対策の進歩により、生産の不安定さは年々克服・向上しているものの、大型台風や異常気象に伴う局地的集中豪雨等、人為的には回避することが困難な被害の発生が増加傾向にあり、経営農家にとっては新たな問題となっている。

また、経済の状況について、まだ先行き不透明感がある中で、これらに対する農家の不安を軽減し、生産意欲を高揚させるためにも、農業共済事業の安定運営と拡充努力、そして情報収集は不可欠である。

令和2年4月に「1県1組合化」となり、「兵庫県農業共済組合」の設立後においても、引き続き加入推進を図りながら、収入確保と効率運営、新組合の事業の基本でもある農家の経営安定と農業生

産力の向上のため、一層努力されるよう望むものである。

水道事業会計決算審査資料

業務実績比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
1	収益の収入及び支出		
2	資本の収入及び支出		
損益計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
貸借対照表比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	別表	5

業務実績比較表

(令和2年3月31日現在)

項目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	43,877	44,302	44,524	△ 425	99.0	
計画給水人口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給水人口	人	43,219	43,621	43,826	△ 402	99.1	
同件数	件	19,268	19,075	19,010	193	101.0	
普及率	%	98.5	98.5	98.4	0.0	100.0	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年間総配水量	m ³	4,950,552	4,903,062	4,939,927	47,490	101.0	
年間総有収水量	m ³	4,564,784	4,549,845	4,563,261	14,939	100.3	
有収率	%	92.2	92.8	92.4	△ 0.6	99.4	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1日配水能力	m ³	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1日平均配水量	m ³	13,526	13,433	13,534	93	100.7	
1日最大配水量	m ³	15,897	16,402	15,520	△ 505	96.9	
1人1日最大配水量	リットル	368	376	354	△ 8	97.9	
1人1日平均配水量	リットル	313	308	309	5	101.6	
1人1日平均有収水量	リットル	289	286	285	3	101.0	
施設利用率	%	76.9	76.3	76.9	0.6	100.8	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負荷率	%	85.1	81.9	87.2	3.2	103.9	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最大稼働率	%	90.3	93.2	88.2	△ 2.9	96.9	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職員数	人	11	11	11	0	100.0	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
		6	6	7	0	100.0	
職員1人当たり給水人口	人	7,203	7,270	6,261	△ 67	99.1	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m ³	760,797	758,308	651,894	2,489	100.3	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	153,601,811	152,874,935	131,904,032	726,876	100.5	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

別表 2

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	%	円
水道事業収益		1,181,453,000	100.0	1,211,649,970	100.0	30,196,970	102.6	(82,124,399)
営業収益		980,774,000	83.0	1,000,885,831	82.6	20,111,831	102.1	(79,229,168)
営業外収益		200,676,000	17.0	209,877,495	17.3	9,201,495	104.6	(2,895,231)
特別利益		3,000	0.0	886,644	0.1	883,644	29554.8	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	円	%	円
水道事業費用		1,201,515,000	100.0	1,154,813,246	100.0	0	46,701,754	96.1	(60,691,312)
営業費用		1,159,377,000	96.5	1,112,682,203	96.4	0	46,694,797	96.0	(60,691,312)
営業外費用		40,104,000	3.3	40,099,784	3.5	0	4,216	100.0	
特別損失		2,034,000	0.2	2,031,259	0.2	0	2,741	99.9	

()内 仮払消費税額

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	%	円
資本的収入		322,359,000	100.0	143,604,849	100.0	△ 178,754,151	44.5	(0)
企業債		294,200,000	91.3	99,700,000	69.4	△ 194,500,000	33.9	
出資金		0	0.0	0	0.0	0	-	
補助金		10,857,000	3.4	9,750,000	6.8	△ 1,107,000	89.8	
他会計負担金		399,000	0.1	9,243,000	6.4	8,844,000	2316.5	
固定資産売却代金		1,000	0.0	0	-	△ 1,000	0	
その他資本的収入		16,902,000	5.2	24,911,849	17.3	8,009,849	147.4	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出		422,604,000	100.0	230,474,826	100.0	0	192,129,174	54.5	(10,104,086)
建設改良費		334,480,000	79.1	142,351,842	61.8	0	192,128,158	42.6	(10,104,086)
企業債償還金		88,123,000	20.9	88,122,984	38.2	0	16	100.0	
投資		1,000	0.0	0	-	0	1,000	0	

()内 仮払消費税額

* 資本的収支差引不足額

86,869,977 円

* 補てん財源 ……当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

10,104,086 円

過年度分損益勘定留保資金

76,765,891 円

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区分 勘定科目	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比
営業収益	921,656,663	81.6	99.4	△ 5,919,947	927,576,610	82.5	91.0	1,019,065,919	83.0
給水収益	909,653,057	80.5	100.4	3,461,160	906,191,897	80.6	99.7	908,995,788	74.1
受託工事収益	45,800	0.0	0.4	△ 10,281,200	10,327,000	0.9	10.8	95,737,694	7.8
他会計負担金	3,212,273	0.3	98.1	△ 62,505	3,274,778	0.3	79.2	4,132,778	0.3
その他営業収益	8,745,533	0.8	112.4	962,598	7,782,935	0.7	76.3	10,199,659	0.8
営業外収益	207,077,991	18.3	105.5	10,738,764	196,339,227	17.4	95.4	205,857,582	16.8
加入負担金	27,829,000	2.5	149.8	9,250,000	18,579,000	1.6	60.7	30,600,315	2.5
受取利息及び配当金	2,130,078	0.2	93.1	△ 157,308	2,287,386	0.2	146.3	1,563,672	0.1
他会計補助金 及び負担金	3,885,000	0.3	98.3	△ 68,000	3,953,000	0.4	29.9	13,217,000	1.1
長期前受金戻入	169,975,764	15.0	100.5	858,215	169,117,549	15.0	107.0	158,002,759	12.9
雑収益	3,258,149	0.3	135.6	855,857	2,402,292	0.2	97.1	2,473,836	0.2
特別利益	886,644	0.1	110.7	85,823	800,821	0.1	27.8	2,881,673	0.2
過年度損益修正益	0	-	-	0	0	-	皆減	1,889,055	0.1
その他特別利益	886,644	0.1	110.7	85,823	800,821	0.1	80.7	992,618	0.1
収益合計	1,129,621,298	100.0	100.4	4,904,640	1,124,716,658	100.0	91.6	1,227,805,174	100.0
営業費用	1,051,990,891	97.1	100.0	△ 259,193	1,052,250,084	96.9	94.2	1,117,228,106	97.2
原水及び浄水費	585,106,592	54.0	100.4	2,404,226	582,702,366	53.7	100.0	582,972,708	50.7
配水及び給水費	75,610,421	7.0	102.0	1,488,358	74,122,063	6.8	101.8	72,776,737	6.3
受託工事費	10,285	0.0	0.1	△ 8,831,967	8,842,252	0.8	10.4	85,399,736	7.4
業務費	57,156,465	5.3	102.6	1,444,931	55,711,534	5.1	103.3	53,952,743	4.7
総係費	31,042,554	2.9	96.5	△ 1,127,976	32,170,530	3.0	114.8	28,034,870	2.4
減価償却費	302,481,860	27.9	103.3	9,709,449	292,772,411	27.0	99.6	293,949,977	25.6
資産減耗費	363,974	0.0	6.3	△ 5,372,744	5,736,718	0.5	33293.0	17,231	0.0
その他営業費用	218,740	0.0	113.8	26,530	192,210	0.0	154.9	124,104	0.1
営業外費用	29,720,083	2.7	95.8	△ 1,299,812	31,019,895	2.9	97.8	31,705,051	2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,703,184	2.7	95.8	△ 1,303,430	31,006,614	2.9	97.8	31,690,504	2.8
雑支出	16,899	0.0	127.2	3,618	13,281	0.0	91.3	14,547	0.0
特別損失	2,031,259	0.2	83.9	△ 390,592	2,421,851	0.2	皆増	0	-
過年度損益修正損	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他特別損失	2,031,259	0.2	83.9	△ 390,592	2,421,851	0.2	皆増	0	-
費用合計	1,083,742,233	100.0	99.8	△ 1,949,597	1,085,691,830	100.0	94.5	1,148,933,157	100.0
営業利益(損失)	△ 130,334,228	-	-	△ 5,660,754	△ 124,673,474	-	-	△ 98,162,187	-
経常利益(損失)	47,023,680	-	-	6,377,822	40,645,858	-	-	75,990,344	-
当年度純利益(損失)	45,879,065	-	-	6,854,237	39,024,828	-	-	78,872,017	-

別表 4

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

区分 勘定科目	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比
固定資産	8,744,232,207	85.7	97.9	△ 185,947,025	8,930,179,232	86.9	99.3	8,992,018,796	86.4
有形固定資産	7,697,566,607	75.4	97.9	△ 168,854,776	7,866,421,383	76.5	99.4	7,910,168,099	76.0
土地	212,691,146	2.1	103.4	7,034,850	205,656,296	2.0	100.0	205,656,296	2.0
建物	151,187,121	1.5	97.7	△ 3,628,510	154,815,631	1.5	97.7	158,475,731	1.5
構築物	7,030,471,444	68.9	97.3	△ 196,416,062	7,226,887,506	70.3	101.8	7,098,202,174	68.2
機械及び装置	208,296,729	2.0	95.3	△ 10,352,603	218,649,332	2.1	96.6	226,397,787	2.2
車輛及び運搬具	443,473	0.0	55.9	△ 349,526	792,999	0.0	59.4	1,336,139	0.0
工具器具及び備品	24,414,694	0.2	84.7	△ 4,404,925	28,819,619	0.3	369.1	7,807,972	0.1
建設仮勘定	70,062,000	0.7	227.5	39,262,000	30,800,000	0.3	14.5	212,292,000	2.0
無形固定資産	465,600	0.0	71.0	△ 190,000	655,600	0.1	77.5	845,600	0.0
電話加入権	85,600	0.0	100.0	0	85,600	0.0	100.0	85,600	0.0
ソフトウェア	380,000	0.0	66.7	△ 190,000	570,000	0.1	75.0	760,000	0.0
投資その他の資産	1,046,200,000	10.2	98.4	△ 16,902,249	1,063,102,249	10.3	98.3	1,081,005,097	10.4
流動資産	1,464,510,270	14.3	108.4	113,989,423	1,350,520,847	13.1	95.2	1,418,773,918	13.6
現金預金	629,288,798	6.2	98.5	△ 9,490,645	638,779,443	6.2	72.4	882,809,175	8.5
未収金	131,435,278	1.3	103.4	4,377,451	127,057,827	1.2	104.1	122,090,371	1.2
貯蔵品	13,586,194	0.1	93.8	△ 897,383	14,483,577	0.1	105.9	13,674,372	0.1
短期貸付金	690,000,000	6.8	121.1	120,000,000	570,000,000	5.5	142.5	400,000,000	3.8
前払金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他流動資産	200,000	0.0	100.0	0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
資産合計	10,208,742,477	100.0	99.3	△ 71,957,602	10,280,700,079	100.0	98.8	10,410,792,714	100.0
固定負債	1,921,587,409	18.8	100.3	5,406,354	1,916,181,055	18.6	104.4	1,835,604,039	17.6
企業債	1,921,587,409	18.8	100.3	5,406,354	1,916,181,055	18.6	104.4	1,835,604,039	17.6
流動負債	256,329,847	2.5	108.0	19,024,143	237,305,704	2.3	65.3	363,513,634	3.5
企業債	94,293,646	0.9	107.0	6,170,662	88,122,984	0.9	107.5	81,937,072	0.8
未払金	94,398,073	0.9	114.0	11,611,902	82,786,171	0.8	44.7	185,173,717	1.8
前受金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
引当金	5,172,298	0.1	104.0	200,799	4,971,499	0.0	101.5	4,899,855	0.0
預り金	61,165,830	0.6	101.7	1,040,780	60,125,050	0.6	67.0	89,802,990	0.9
その他流動負債	1,300,000	0.0	100.0	0	1,300,000	0.0	76.5	1,700,000	0.0
繰延収益	3,783,913,862	37.1	96.4	△ 142,267,164	3,926,181,026	38.2	96.8	4,056,967,575	39.0
長期前受金	7,303,810,895	71.5	100.4	27,512,856	7,276,298,039	70.8	100.5	7,238,701,441	69.5
収益化累計額	△ 3,519,897,033	△ 34.5	105.1	△ 169,780,020	△ 3,350,117,013	△ 32.6	105.3	△ 3,181,733,866	△ 30.5
資本金	2,108,013,557	20.6	100.0	0	2,108,013,557	20.5	100.3	2,100,713,557	20.2
資本金	2,108,013,557	20.6	100.0	0	2,108,013,557	20.5	100.3	2,100,713,557	20.2
剰余金	2,138,897,802	21.0	102.2	45,879,065	2,093,018,737	20.4	101.9	2,053,993,909	19.7
資本剰余金	28,279,942	0.3	100.0	0	28,279,942	0.3	100.0	28,279,942	0.3
補助金	16,636,942	0.2	100.0	0	16,636,942	0.2	100.0	16,636,942	0.2
受贈財産評価額	0	-	-	0	0	-	-	0	-
工事負担金	11,643,000	0.1	100.0	0	11,643,000	0.1	100.0	11,643,000	0.1
利益剰余金	2,110,617,860	20.7	102.2	45,879,065	2,064,738,795	20.1	101.9	2,025,713,967	19.5
減債積立金	349,532,000	3.4	100.0	0	349,532,000	3.4	100.0	349,532,000	3.4
利益積立金	163,510,135	1.6	100.0	0	163,510,135	1.6	100.0	163,510,135	1.6
建設改良積立金	1,551,696,660	15.2	102.6	39,024,828	1,512,671,832	14.7	105.5	1,433,799,815	13.7
当年度未処分利益剰余金等	45,879,065	0.4	117.6	6,854,237	39,024,828	0.4	49.5	78,872,017	0.8
負債・資本合計	10,208,742,477	100.0	99.3	△ 71,957,602	10,280,700,079	100.0	98.8	10,410,792,714	100.0

別表 5

経営分析表

区分	分析項目	算式	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	%	%	%	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	85.7	86.9	86.4	88.8	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.8	18.6	17.6	23.7	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.7	79.1	78.9	*69.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	88.9	89.5	*89.7	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.9	109.9	109.5	123.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	571.3	569.1	390.3	*367.6	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.5	269.2	242.9	224.4	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	103.6	106.9	*108.9	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.3	103.8	106.6	*110.6	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.6	87.9	89.5	*95.7	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.3	3.4	3.5	*6.9	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「平成30年度 地方公営企業年鑑」による。(*は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

下水道事業会計決算審査資料

業務実績比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
1	収益の収入及び支出		
2	資本の収入及び支出		
損益計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
貸借対照表比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	別表	5

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和2年3月31日現在)

項 目	年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	23	24	25	△ 1	95.8	
処理区域内面積	ha	2,485	2,485	2,485	0	100.0	
整備戸数	戸	15,935	15,778	15,719	157	101.0	
整備人口	人	43,581	43,999	44,219	△ 418	99.0	
水洗化戸数	戸	14,780	14,578	14,325	202	101.4	
水洗化人口	人	40,140	40,345	39,984	△ 205	99.5	
年度末行政区域内人口	人	43,877	44,302	44,524	△ 425	99.0	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0.0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	92.1	91.7	90.4	0.4	100.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	4,241,492	4,544,990	4,606,233	△ 303,498	93.3	
1日平均処理水量	m ³	11,589	12,452	12,620	△ 863	93.1	
年間有収水量	m ³	4,034,516	4,050,113	4,055,808	△ 15,597	99.6	
有収率	%	95.1	89.1	88.1	6.0	106.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	222.2	223.0	223.9	△ 0.8	99.6	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	円	543.7	547.3	558.1	△ 3.6	99.3	$\frac{\text{汚水処理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的收入及び支出

(1) 収入

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	%	円
下水道事業収益		2,048,301,000	100.0	2,068,661,056	100.0	20,360,056	101.0	(77,670,862)
営業収益		982,990,000	48.0	998,740,600	48.3	15,750,600	101.6	(77,670,862)
営業外収益		1,065,311,000	52.0	1,069,645,967	51.7	4,334,967	100.4	
特別利益		0	-	274,489	0.0	274,489	皆増	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	円	%	円
下水道事業費用		2,458,041,000	100.0	2,252,344,136	100.0	0	205,696,864	91.6	(46,526,598)
営業費用		2,146,072,000	87.3	1,950,568,006	86.6	0	195,503,994	90.9	(46,526,598)
営業外費用		311,968,000	12.7	301,776,130	13.4	0	10,191,870	96.7	
特別損失		1,000	0.0	0	-	0	1,000	0	

()内 仮払消費税額

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	%	
資本的收入		1,408,655,640	100.0	1,074,778,970	100.0	△ 333,876,670	76.3	
企業債		1,011,000,000	71.8	712,700,000	66.3	△ 298,300,000	70.5	
出資金		257,401,000	18.3	257,599,000	24.0	198,000	100.1	
補助金		132,856,640	9.4	85,806,640	8.0	△ 47,050,000	64.6	
負担金		7,398,000	0.5	18,673,330	1.7	11,275,330	252.4	

(2) 支出

科目	区分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
		円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出		2,105,958,000	100.0	1,663,826,890	100.0	187,186,000	254,945,110	79.0	(28,116,071)
建設改良費		763,877,000	36.3	321,748,042	19.3	187,186,000	254,942,958	42.1	(28,116,071)
企業債償還金		1,342,081,000	63.7	1,342,078,848	80.7	0	2,152	100.0	

()内 仮払消費税額

- * 繰越工事資金(資本的収支差引不足額に加算) 17,300,000 円
- * 資本的収支差引不足額 606,347,920 円
- * 補てん財源 …… 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,687,859 円
- 過年度分損益勘定留保資金 587,660,061 円
- 当年度分損益勘定留保資金 0 円

別表 3

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区分 勘定科目	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比
営業収益	921,069,738	46.3	99.4	△ 5,205,590	926,275,328	46.1	99.4	931,777,296	44.2
使用料	896,329,959	45.0	99.2	△ 7,043,753	903,373,712	44.9	99.5	908,145,178	43.0
他会計負担金	22,918,000	1.2	103.2	719,000	22,199,000	1.1	98.3	22,577,000	1.1
その他営業収益	1,821,779	0.1	259.3	1,119,163	702,616	0.1	66.6	1,055,118	0.1
営業外収益	1,069,768,303	53.7	98.9	△ 12,173,249	1,081,941,552	53.8	92.1	1,174,740,123	55.8
受取利息及び配当金	417,927	0.0	151.8	142,668	275,259	0.0	155.3	177,264	0.0
他会計補助金	551,807,000	27.7	98.0	△ 11,377,000	563,184,000	28.0	89.1	631,996,000	30.0
県補助金	2,553,000	0.1	129.6	583,000	1,970,000	0.1	皆増	0	-
長期前受金戻入	506,072,900	25.4	99.1	△ 4,489,606	510,562,506	25.4	95.4	535,122,554	25.4
雑収益	8,917,476	0.4	149.9	2,967,689	5,949,787	0.3	79.9	7,444,305	0.4
特別利益	274,489	0.0	13.9	△ 1,703,124	1,977,613	0.1	1379.9	143,311	0.0
過年度損益修正益	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他特別利益	274,489	0.0	13.9	△ 1,703,124	1,977,613	0.1	1379.9	143,311	0.0
収益合計	1,991,112,530	100.0	99.1	△ 19,081,963	2,010,194,493	100.0	95.4	2,106,660,730	100.0
営業費用	1,904,041,408	86.8	100.2	2,908,939	1,901,132,469	85.8	98.9	1,921,413,687	84.9
管渠費	73,450,598	3.3	115.3	9,735,292	63,715,306	2.9	115.9	54,992,024	2.4
処理場費	427,030,556	19.5	100.2	978,739	426,051,817	19.2	105.2	404,809,406	17.9
業務費	37,615,400	1.7	127.2	8,042,764	29,572,636	1.3	92.1	32,118,801	1.4
総係費	12,591,121	0.6	71.7	△ 4,965,022	17,556,143	0.8	120.3	14,593,117	0.6
減価償却費	1,334,604,162	60.8	97.8	△ 29,608,655	1,364,212,817	61.6	97.6	1,397,907,976	61.8
資産減耗費	18,749,571	0.9	78945.6	18,725,821	23,750	0.0	0.1	16,992,363	0.8
営業外費用	289,442,061	13.2	91.7	△ 26,049,295	315,491,356	14.2	92.2	342,329,812	15.1
支払利息及び企業債取扱諸費	288,594,718	13.2	91.8	△ 25,640,862	314,235,580	14.2	92.4	339,913,451	15.0
雑支出	847,343	0.0	67.5	△ 408,433	1,255,776	0.0	52.0	2,416,361	0.1
特別損失	0	-	-	0	0	-	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他特別損失	0	-	-	0	0	-	-	0	-
費用合計	2,193,483,469	100.0	99.0	△ 23,140,356	2,216,623,825	100.0	97.9	2,263,743,499	100.0
営業利益(損失)	△ 982,971,670	-	-	△ 8,114,529	△ 974,857,141	-	-	△ 989,636,391	-
経常利益(損失)	△ 202,645,428	-	-	5,761,517	△ 208,406,945	-	-	△ 157,226,080	-
当年度純利益(損失)	△ 202,370,939	-	-	4,058,393	△ 206,429,332	-	-	△ 157,082,769	-

別表 4

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

区分 勘定科目	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比
固定資産	36,895,661,459	97.3	97.2	△ 1,063,154,740	37,958,816,199	97.3	97.6	38,897,065,895	97.9
有形固定資産	36,351,672,106	95.9	97.2	△ 1,051,707,616	37,403,379,722	95.8	97.7	38,301,301,543	96.4
土地	295,475,967	0.8	101.0	2,962,086	292,513,881	0.7	100.0	292,513,881	0.7
建物	565,008,729	1.5	95.3	△ 27,629,770	592,638,499	1.5	95.1	623,452,688	1.6
構築物	33,904,526,329	89.4	97.5	△ 864,462,515	34,768,988,844	89.1	98.3	35,356,617,425	88.9
機械及び装置	1,350,823,437	3.6	84.6	△ 245,462,250	1,596,285,687	4.1	85.6	1,864,115,836	4.7
車輛運搬具	1,410,948	0.0	1284.1	1,301,071	109,877	0.0	100.0	109,877	0.0
工具器具及び備品	3,422,253	0.0	82.7	△ 715,019	4,137,272	0.0	89.7	4,609,964	0.0
リース資産	52,352,000	0.1	87.7	△ 7,362,000	59,714,000	0.2	89.0	67,076,000	0.2
建設仮勘定	178,652,443	0.5	200.8	89,660,781	88,991,662	0.2	95.9	92,805,872	0.2
無形固定資産	543,989,353	1.4	97.9	△ 11,447,124	555,436,477	1.4	93.2	595,764,352	1.5
地上権	2,273,378	0.0	100.0	0	2,273,378	0.0	100.0	2,273,378	0.0
施設利用権	541,715,975	1.4	97.9	△ 11,447,124	553,163,099	1.4	93.2	593,490,974	1.5
流動資産	1,014,311,672	2.7	94.6	△ 57,641,236	1,071,952,908	2.7	125.6	853,748,637	2.1
現金預金	835,829,146	2.2	93.0	△ 62,706,480	898,535,626	2.3	139.1	646,065,205	1.6
未収金	178,282,526	0.5	102.9	5,065,244	173,217,282	0.4	83.5	207,483,432	0.5
前払金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他流動資産	200,000	0.0	100.0	0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
資産合計	37,909,973,131	100.0	97.1	△ 1,120,795,976	39,030,769,107	100.0	98.2	39,750,814,532	100.0
固定負債	16,108,178,681	42.5	96.1	△ 658,076,057	16,766,254,738	43.0	96.6	17,347,719,997	43.6
企業債	15,068,439,441	39.7	95.9	△ 649,217,947	15,717,657,388	40.3	96.5	16,290,315,349	41.0
他会計借入金	1,000,000,000	2.6	100.0	0	1,000,000,000	2.6	100.0	1,000,000,000	2.5
リース債務	39,739,240	0.1	81.8	△ 8,858,110	48,597,350	0.1	84.7	57,404,648	0.1
流動負債	1,520,804,726	4.0	93.1	△ 112,376,370	1,633,181,096	4.2	108.8	1,500,435,368	3.8
企業債	1,361,917,947	3.6	101.5	19,839,099	1,342,078,848	3.4	102.1	1,315,051,963	3.3
リース債務	8,858,110	0.0	100.6	50,812	8,807,298	0.0	100.6	8,756,802	0.1
未払金	146,144,461	0.4	52.6	△ 131,660,732	277,805,193	0.7	161.4	172,134,477	0.4
前受金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
引当金	2,581,128	0.0	80.9	△ 608,629	3,189,757	0.0	114.2	2,792,126	0.0
その他流動負債等	1,303,080	0.0	100.2	3,080	1,300,000	0.0	76.5	1,700,000	0.0
繰延収益	13,239,580,684	34.9	97.0	△ 406,936,210	13,646,516,894	35.0	97.7	13,970,032,456	35.1
長期前受金	22,141,513,785	58.4	100.3	66,826,366	22,074,687,419	56.6	100.9	21,887,640,475	55.1
収益化累計額	△ 8,901,933,101	△ 23.5	105.6	△ 473,762,576	△ 8,428,170,525	△ 21.6	106.4	△ 7,917,608,019	△ 19.9
資本金	5,554,800,383	14.7	104.9	257,599,000	5,297,201,383	13.6	105.1	5,038,582,383	12.7
資本金	5,554,800,383	14.7	104.9	257,599,000	5,297,201,383	13.6	105.1	5,038,582,383	12.7
剰余金	1,486,608,657	3.9	88.1	△ 201,006,339	1,687,614,996	4.3	89.1	1,894,044,328	4.8
資本剰余金	130,061,857	0.3	101.1	1,364,600	128,697,257	0.3	100.0	128,697,257	0.3
補助金	130,061,857	0.3	101.1	1,364,600	128,697,257	0.3	100.0	128,697,257	0.3
その他資本剰余金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
利益剰余金	1,356,546,800	3.6	87.0	△ 202,370,939	1,558,917,739	4.0	88.3	1,765,347,071	4.4
当年度未処分利益剰余金等	1,356,546,800	3.6	87.0	△ 202,370,939	1,558,917,739	4.0	88.3	1,765,347,071	4.4
負債・資本合計	37,909,973,131	100.0	97.1	△ 1,120,795,976	39,030,769,107	100.0	98.2	39,750,814,532	100.0

別表 5

経営分析表

区分	分析項目	算式	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	%	%	%	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	97.3	97.3	97.9	96.8	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42.5	43.0	43.6	34.4	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4	101.5	101.7	101.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	181.9	184.0	186.1	158.8	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.7	65.6	56.9	69.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.7	65.6	56.9	62.9	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.0	55.0	43.1	47.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.8	90.7	93.1	107.5	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.8	90.6	93.1	107.5	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.4	48.7	48.5	77.4	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	32.1	34.6	37.3	23.9	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「平成30年度 地方公営企業年鑑」による。

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝使用料

病院事業会計決算審査資料

業務実績比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
1	収益の収入及び支出		
2	資本の収入及び支出		
損益計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
貸借対照表比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	別表	5

別表 1

業務実績比較表

(令和2年3月31日現在)

項目			年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			令和元年度	平成30年度				増減	比率(%)
病床数		床		266 (260)	266 (260)	266 (260)	0 (0)	100.0 (100.0)	
患者数	入院	年間	人	67,094	70,279	69,717	△ 3,185	95.5	
		1日平均	人	183	193	191	△ 10	94.8	
	外来	年間	人	110,147	120,765	122,574	△ 10,618	91.2	
		1日平均	人	459	495	502	△ 36	92.7	
	計	年間	人	177,241	191,044	192,291	△ 13,803	92.8	
病床利用率		%		68.9 (70.5)	72.4 (74.1)	71.8 (73.5)	△ 3.5 (△ 3.6)	95.2 (95.1)	
職員数		人		295	317	331	△ 22	93.1	
診療収入	入院収益		円	2,940,857,087	3,081,165,770	2,995,337,652	△ 140,308,683	95.4	
	外来収益		円	1,191,831,412	1,225,517,553	1,234,555,964	△ 33,686,141	97.3	
	計		円	4,132,688,499	4,306,683,323	4,229,893,616	△ 173,994,824	96.0	
職員1人当たり患者数		人		601	603	581	△ 2	99.7	
職員1人当たり診療収入		円		14,009,114	13,585,752	12,779,135	423,362	103.1	
患者1人1日当たり医業費用		円		29,968	28,583	28,546	1,385	104.8	
患者1人1日当たり医業収益		円		25,844	24,936	24,151	908	103.6	
患者1人 1日当たり 診療収入	入院	円		43,832	43,842	42,964	△ 10	100.0	
	外来	円		10,315	9,732	9,758	583	106.0	
	平均	円		23,003	22,280	21,797	723	103.2	
薬品費		円		413,547,858	405,562,566	405,603,087	7,985,292	102.0	
患者1人1日当たり薬品費		円		2,333	2,123	2,109	210	109.9	

注1)入院日数は、平成29・30年度は365日、令和元年度は366日、外来日数は、平成29・30年度は244日、令和元年度は240日を基準とした。

注2) () 書きは、一般病床数及び一般病床利用率

別表 2

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
病院事業収益	5,727,853,000	100.0	5,120,613,135	100.0	△ 607,239,865	89.4	(17,757,654)
医業収益	5,168,680,000	90.2	4,597,075,798	89.8	△ 571,604,202	88.9	(16,420,693)
医業外収益	559,172,000	9.8	523,009,153	10.2	△ 36,162,847	93.5	(1,336,961)
特別利益	1,000	0.0	528,184	0.0	527,184	52818.4	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
病院事業費用	6,077,086,000	100.0	5,648,717,577	100.0	428,368,423	93.0	(117,503,382)
医業費用	5,827,127,000	95.9	5,428,929,822	96.1	398,197,178	93.2	(117,323,577)
医業外費用	242,099,000	4.0	217,722,786	3.9	24,376,214	89.9	(114,381)
特別損失	7,660,000	0.1	2,064,969	0.0	5,595,031	27.0	(65,424)
予備費	200,000	0.0	0	-	200,000	0	

()内 仮払等消費税額

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	348,005,000	100.0	207,940,820	100.0	△ 140,064,180	59.8	(0)
企業債	178,000,000	51.1	34,600,000	16.6	△ 143,400,000	19.4	
出資金	169,643,000	48.7	171,532,000	82.5	1,889,000	101.1	
寄附金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	0	
その他資本的収入	360,000	0.1	401,920	0.2	41,920	111.6	
国庫補助金	0	-	1,406,900	0.7	1,406,900	皆増	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	480,294,000	100.0	339,847,930	100.0	0	140,446,070	70.8	(3,132,673)
建設改良費	178,810,702	37.2	38,377,632	11.3	0	140,433,070	21.5	(3,132,673)
企業債償還金	301,383,298	62.7	301,383,298	88.7	0	0	100.0	
投資	100,000	0.0	87,000	0.0	0	13,000	87.0	

()内 仮払消費税額

* 資本的収支差引不足額

131,907,110 円

* 補てん財源 …… 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

142,519 円

別表 3

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区分 勘定科目	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比
医業収益	4,580,655,105	89.8	96.2	△ 183,230,920	4,763,886,025	90.1	102.6	4,643,989,364	85.3
入院収益	2,940,857,087	57.6	95.4	△ 140,308,683	3,081,165,770	58.3	102.9	2,995,337,652	55.0
外来収益	1,191,831,412	23.4	97.3	△ 33,686,141	1,225,517,553	23.2	99.3	1,234,555,964	22.7
他会計負担金	247,839,000	4.9	97.1	△ 7,305,000	255,144,000	4.8	120.7	211,389,000	3.9
その他医業収益	200,127,606	3.9	99.0	△ 1,931,096	202,058,702	3.8	99.7	202,706,748	3.7
医業外収益	521,672,192	10.2	100.3	1,303,909	520,368,283	9.8	64.8	802,495,587	14.7
受取利息配当金	59	0.0	347.1	42	17	0.0	皆増	0	-
負担金交付金	480,629,000	9.4	101.0	4,735,000	475,894,000	9.0	62.8	758,392,000	13.9
患者外給食収益	219,708	0.0	91.5	△ 20,284	239,992	0.0	89.9	266,828	0.0
補助金	13,640,064	0.3	127.4	2,932,564	10,707,500	0.2	105.1	10,186,250	0.2
長期前受金戻入	2,985,459	0.1	59.3	△ 2,048,958	5,034,417	0.1	71.2	7,071,079	0.1
その他医業外収益	24,197,902	0.5	84.9	△ 4,294,455	28,492,357	0.5	107.2	26,579,430	0.5
特別利益	528,184	0.0	49.6	△ 537,027	1,065,211	0.1	101.9	1,045,781	0.0
固定資産売却益	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他特別利益	528,184	0.0	49.6	△ 537,027	1,065,211	0.1	101.9	1,045,781	0.0
収益合計	5,102,855,481	100.0	96.5	△ 182,464,038	5,285,319,519	100.0	97.0	5,447,530,732	100.0
医業費用	5,311,606,245	96.2	97.3	△ 149,018,437	5,460,624,682	96.7	99.5	5,489,207,559	96.8
給与費	3,313,435,640	60.0	97.4	△ 86,832,961	3,400,268,601	60.2	98.7	3,446,556,688	60.7
材料費	799,479,121	14.5	95.2	△ 40,554,845	840,033,966	14.9	103.5	811,675,871	14.3
経費	829,414,116	15.0	95.4	△ 40,400,876	869,814,992	15.4	101.1	860,045,053	15.2
減価償却費	350,211,963	6.3	116.8	50,403,343	299,808,620	5.3	87.3	343,400,077	6.1
資産減耗費	2,110,887	0.0	7.2	△ 27,377,924	29,488,811	0.5	410.7	7,180,929	0.1
研究研修費	16,954,518	0.3	79.9	△ 4,255,174	21,209,692	0.4	104.2	20,348,941	0.4
医業外費用	206,160,405	3.7	115.3	27,397,612	178,762,793	3.2	101.7	175,823,349	3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,542,945	0.6	92.8	△ 2,615,690	36,158,635	0.6	92.9	38,908,779	0.7
長期前払消費税償却	32,471,286	0.6	317.3	22,236,211	10,235,075	0.2	131.7	7,769,477	0.1
患者外給食材料費	1,438,090	0.0	123.9	277,822	1,160,268	0.1	103.3	1,123,481	0.0
雑損失	138,708,084	2.5	105.7	7,499,269	131,208,815	2.3	102.5	128,021,612	2.3
特別損失	1,999,545	0.0	42.3	△ 2,728,211	4,727,756	0.1	122.5	3,858,310	0.1
過年度損益修正損	1,683,200	0.0	128.5	373,172	1,310,028	0.0	83.2	1,574,303	0.0
その他特別損失	316,345	0.0	9.3	△ 3,101,383	3,417,728	0.1	149.6	2,284,007	0.1
費用合計	5,519,766,195	100.0	97.8	△ 124,349,036	5,644,115,231	100.0	99.6	5,668,889,218	100.0
医業利益(損失)	△ 730,951,140	-	-	△ 34,212,483	△ 696,738,657	-	-	△ 845,218,195	-
経常利益(損失)	△ 415,439,353	-	-	△ 60,306,186	△ 355,133,167	-	-	△ 218,545,957	-
当年度純利益(損失)	△ 416,910,714	-	-	△ 58,115,002	△ 358,795,712	-	-	△ 221,358,486	-

別表 4

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

区分 勘定科目	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比
固定資産	2,789,814,965	79.7	88.9	△ 347,764,902	3,137,579,867	80.1	104.8	2,994,885,693	78.1
有形固定資産	2,758,770,811	78.8	89.7	△ 317,870,770	3,076,641,581	78.5	103.2	2,980,823,618	77.7
土地	283,113,582	8.1	100.0	0	283,113,582	7.2	100.0	283,113,582	7.4
建物	1,660,843,395	47.5	90.9	△ 166,123,887	1,826,967,282	46.6	91.4	1,999,495,278	52.1
構築物	119,598,857	3.4	93.8	△ 7,873,303	127,472,160	3.3	94.0	135,613,587	3.5
器械備品	691,476,190	19.8	82.8	△ 143,179,296	834,655,486	21.3	148.6	561,537,385	14.6
車輛及び運搬具	831,987	0.0	116.4	116,916	715,071	0.0	67.2	1,063,786	0.0
リース資産	2,906,800	0.1	78.2	△ 811,200	3,718,000	0.1	皆増	0	-
建設仮勘定	0	-	-	0	0	-	-	0	-
無形固定資産	60,000	0.0	100.0	0	60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
投資	30,984,154	0.9	50.9	△ 29,894,132	60,878,286	1.6	434.8	14,002,075	0.4
修学資金貸付金	2,240,000	0.1	86.2	△ 360,000	2,600,000	0.1	87.8	2,960,000	0.1
長期前払消費税	2,990,154	0.1	9.2	△ 29,481,132	32,471,286	0.8	317.3	10,235,075	0.3
その他投資	25,754,000	0.7	99.8	△ 53,000	25,807,000	0.7	3197.9	807,000	0.0
流動資産	710,170,470	20.3	90.9	△ 71,139,576	781,310,046	19.9	92.9	840,816,514	21.9
現金預金	13,250,910	0.4	45.4	△ 15,965,154	29,216,064	0.7	113.0	25,858,096	0.7
未収金	685,755,548	19.6	92.6	△ 55,143,425	740,898,973	18.9	92.6	800,243,123	20.9
貯蔵品	10,483,982	0.3	100.1	8,633	10,475,349	0.3	73.1	14,338,555	0.4
前払費用	680,030	0.0	94.5	△ 39,630	719,660	0.0	191.0	376,740	0.0
資産合計	3,499,985,435	100.0	89.3	△ 418,904,478	3,918,889,913	100.0	102.2	3,835,702,207	100.0
固定負債	2,931,334,085	83.8	89.9	△ 330,579,800	3,261,913,885	83.2	104.9	3,108,157,839	81.0
企業債	2,210,899,574	63.2	87.0	△ 329,703,704	2,540,603,278	64.8	106.3	2,389,986,576	62.3
リース債務	2,263,248	0.1	72.1	△ 876,096	3,139,344	0.1	皆増	0	-
引当金	718,171,263	20.5	100.0	0	718,171,263	18.3	100.0	718,171,263	18.7
流動負債	1,630,537,941	46.6	110.8	158,632,595	1,471,905,346	37.6	109.2	1,347,605,557	35.1
一時借入金	690,000,000	19.7	121.1	120,000,000	570,000,000	14.5	142.5	400,000,000	10.4
企業債	364,303,704	10.4	120.9	62,920,406	301,383,298	7.7	101.2	297,752,552	7.8
リース債務	876,096	0.0	100.0	0	876,096	0.1	皆増	0	-
未払金	352,322,417	10.1	94.5	△ 20,523,312	372,845,729	9.5	89.8	415,385,706	10.8
引当金	200,045,000	5.7	99.7	△ 615,000	200,660,000	5.1	95.9	209,326,000	5.5
預り金	22,990,724	0.7	88.0	△ 3,149,499	26,140,223	0.7	104.0	25,141,299	0.7
繰延収益	30,484,783	0.9	95.1	△ 1,578,559	32,063,342	0.8	86.4	37,097,759	1.0
長期前受金	156,892,343	4.5	100.9	1,406,900	155,485,443	4.0	94.1	165,315,443	4.3
収益化累計額	△ 126,407,560	△ 3.6	102.4	△ 2,985,459	△ 123,422,101	△ 3.2	96.3	△ 128,217,684	△ 3.3
資本金	5,808,016,979	165.9	103.0	171,532,000	5,636,484,979	143.8	103.1	5,467,522,979	142.5
資本金	5,808,016,979	165.9	103.0	171,532,000	5,636,484,979	143.8	103.1	5,467,522,979	142.5
剰余金	△ 6,900,388,353	△ 197.2	106.4	△ 416,910,714	△ 6,483,477,639	△ 165.4	105.9	△ 6,124,681,927	△ 159.7
資本剰余金	19,876,782	0.6	100.0	0	19,876,782	0.5	100.0	19,876,782	0.5
国・県補助金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
寄附金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
受贈財産評価額	19,876,782	0.6	100.0	0	19,876,782	0.5	100.0	19,876,782	0.5
利益剰余金	△ 6,920,265,135	△ 197.7	106.4	△ 416,910,714	△ 6,503,354,421	△ 165.9	105.8	△ 6,144,558,709	△ 160.2
減債積立金	1,112,721	0.0	100.0	0	1,112,721	0.0	100.0	1,112,721	0.0
当年度未処分利益剰余金等	△ 6,921,377,856	△ 197.8	106.4	△ 416,910,714	△ 6,504,467,142	△ 165.9	105.8	△ 6,145,671,430	△ 160.2
負債・資本合計	3,499,985,435	100.0	89.3	△ 418,904,478	3,918,889,913	100.0	102.2	3,835,702,207	100.0

別表 5

経営分析表

区分	分析項目	算式	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	79.7	80.1	78.1	75.1	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	83.8	83.2	81.0	55.2	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△ 30.3	△ 20.8	△ 16.2	30.8	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	149.2	128.2	120.4	87.3	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.6	53.1	62.4	178.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.9	52.3	61.3	174.7	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	0.8	2.0	1.9	104.7	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.4	93.6	96.1	*97.2	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.5	93.7	96.1	*96.7	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.2	87.2	84.6	*85.5	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	151.1	136.5	132.3	57.6	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.8	0.8	0.9	1.5	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「平成30年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(*は同規模病院の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4) 経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5) 料金収入＝入院収益＋外来収益